

「第5次基山町総合計画」策定に係る基礎調査
報告書

平成25年12月

基 山 町

目次

第1章 時代潮流を踏まえた今後の社会展望

第1節	少子高齢化の進行と人口減少社会	1
第2節	グローバル社会の進展	4
第3節	低成長経済社会	7
第4節	環境に配慮した社会	9
第5節	高度情報化社会	11
第6節	安全・安心が確保される社会	14
第7節	地方分権型社会	17

第2章 県内他市町との比較による本町の状況

1	人口の動向	21
	(1) 基山町の人口構造・人口動態	21
	(2) 人口構造・人口動態の比較	25
2	土地利用	29
3	生活環境	30
	(1) 居住世帯の状況	30
	(2) 交通の状況	31
	(3) ごみ処理の状況	32
	(4) 都市公園の状況	33
	(5) 火災の状況	33
4	学校教育・社会教育	34
	(1) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校数	34
	(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校 児童生徒数	35
	(3) 社会教育施設の状況	36
5	保健・医療・福祉	37
	(1) 福祉施設等の状況	37
	(2) 高齢者数と介護保険認定者数の推移	38
	(3) 生活保護受給状況	38
	(4) 医療施設・医療従事者数	39
	(5) 女性の就業率	39
6	産業・経済	40
	(1) 基山町の第1次、第2次、第3次産業総生産額の推移	40
	(2) 産業分類別事業所数、従業員の推移	41
	(3) 農家数	42
	(4) 製造業事業所の従業者数	43

- (5) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額・・・44
- (6) 観光入込客数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

第1章 時代潮流を踏まえた今後の社会展望

第1節 少子高齢化の進行と人口減少社会

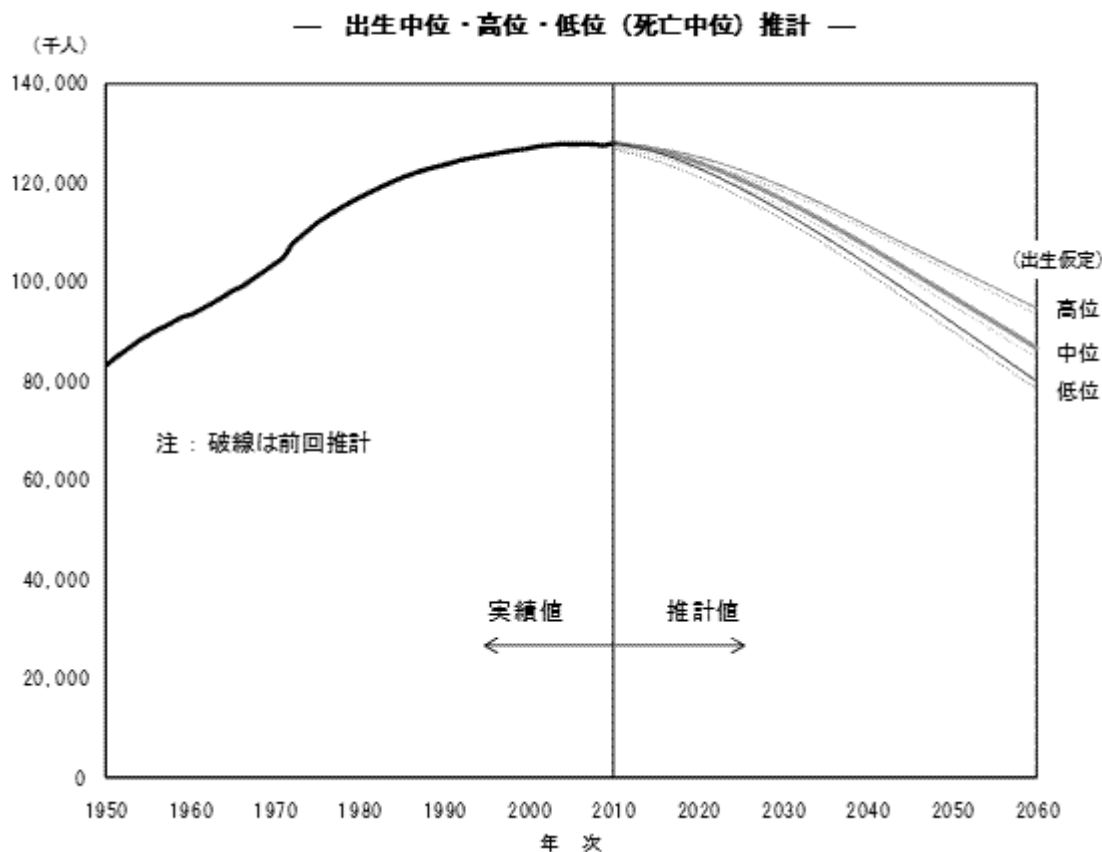
1. 総人口の推移

日本の総人口は、2005年（平成17年）に初めて自然減に転じ、2007年（平成19年）からは4年連続で減少している。特に2010年（平成22年）には、減少幅が初めて10万人を超え、こうした傾向は今後も続き、減少幅はさらに拡大していくと予測される。

さらに、図表 総人口の推移をみると、人口減少は進行し、2030年（平成42年）の1億1,662万人、2048年（平成60年）には1億人を割って9,913万人となり、2060年（平成72年）には8,674万人になると推計されている。

人口減少は労働力の低下や税収不足など、社会生活において様々な課題をまねくことが考えられる。今後、地域資源を活かしたまちづくりを進める中では、まちへの愛着や誇りを持ち、まちづくりに関わる住民を増やすなど、人口減少社会に対応した取り組みを図る必要がある。

図表 総人口の推移



（注）今回推計とは2012年（平成24年）1月推計（2010年（平成22年）「国勢調査」人口によるもの）。前回推計とは2006年（平成18年）12月推計（2005年（平成17年）「国勢調査」人口によるもの）。

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2012年（平成24年）1月推計）

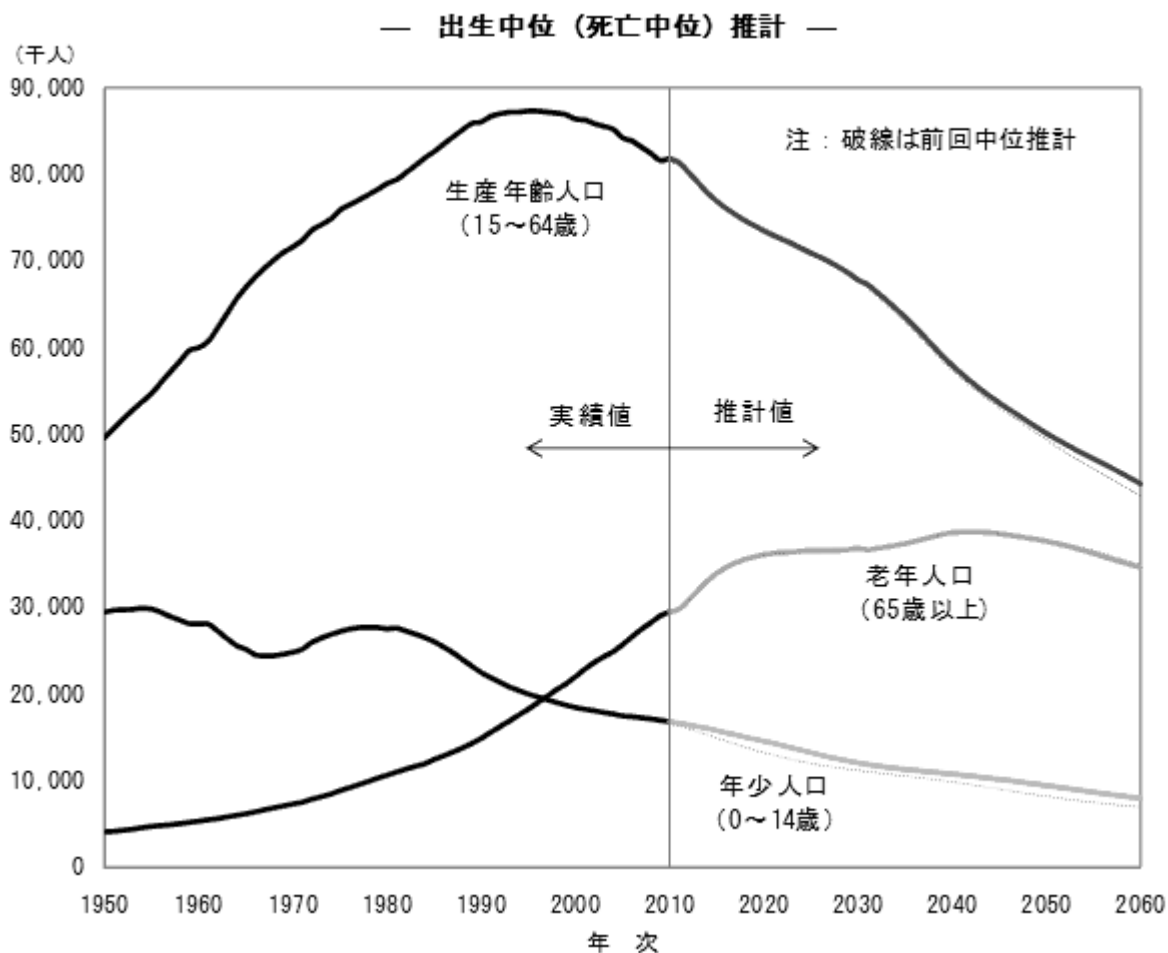
2. 年齢3区分別人口規模及び構成の推移

年齢3区分別の人口推移では、生産年齢人口は1995年（平成7年）の国勢調査では8,726万人に達したが、その後減少局面に入り、2010年（平成22年）国勢調査によると8,173万人となった。

一方、高齢者人口は団塊世代が65歳以上となりはじめる2012年（平成24年）に3,000万人を上回り、その後も緩やかな増加を経て、第2次ベビーブーム世代が高齢者人口に入った後の2042年（平成54年）に3,878万人でピークを迎える。

こうした少子高齢社会の中では、高齢者がいきいきとした生活を送ることができるよう、生きがいつくりや、介護予防対策に取り組むとともに、人口の減少に歯止めをかけるため、子どもを安心して産み、育てることができる魅力ある生活環境の整備が求められている。

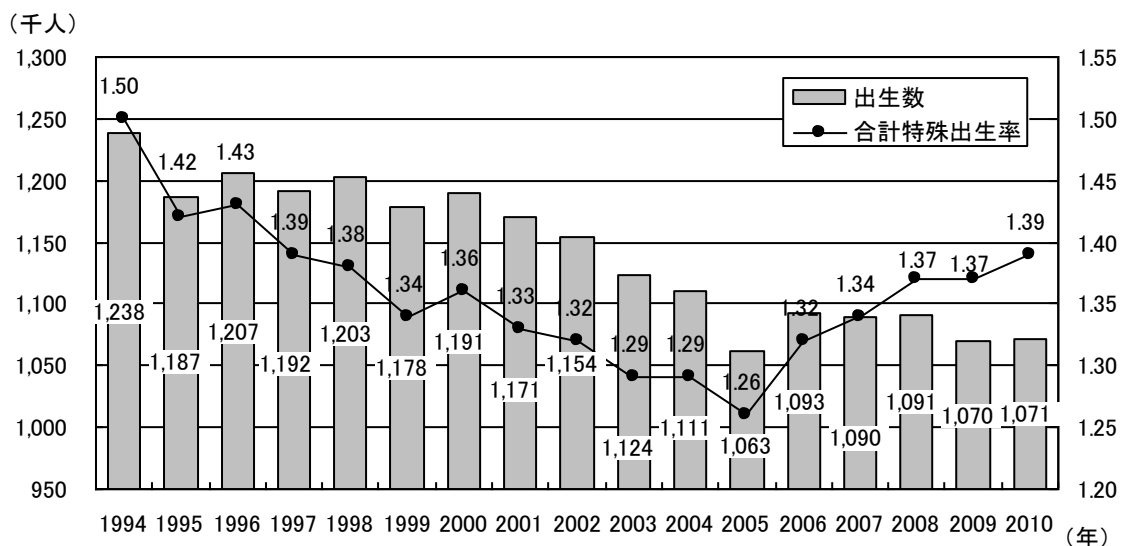
図表 年齢3区分別人口の推移



3. 出生数・合計特殊出生率の推移

一人の女性が生涯に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、2005年（平成17年）に1.26と過去最低を更新した。2010年（平成22年）の合計特殊出生率は、前年を0.02ポイント上回る1.39となり、出生数も対前年比1千人増の約107万1千人となった。

図表 出生数・合計特殊出生率の推移



(注) 合計特殊出生率（期間合計特殊出生率）とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。（実際に1人の女性が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。）

(資料) 厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

第2節 グローバル社会の進展

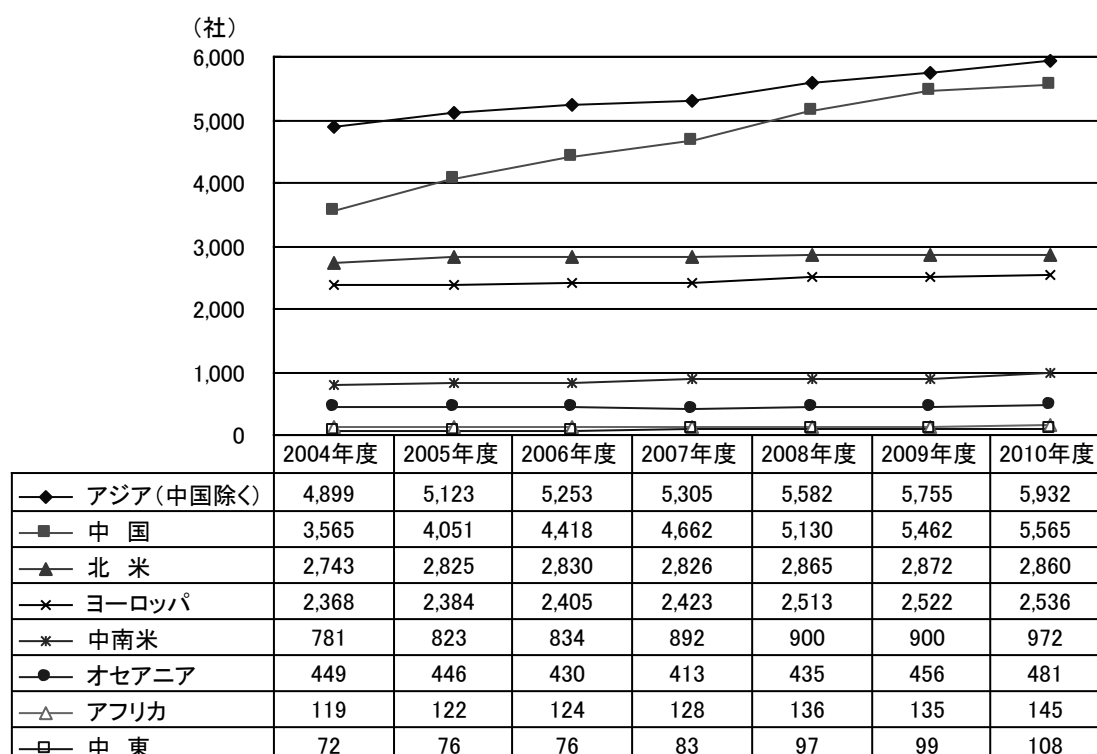
1. 経済のグローバル化

世界における貿易・投資の拡大を背景に、産業構造の変遷や、アジア各地域の急速な経済成長など、あらゆる経済分野において人的資本や物的資本の流動が世界的に広がり、経済のグローバル化が進展している。国内企業においては、アジア諸国への進出傾向が高まっているため、日本経済は成長するアジア経済の動向に注視が必要である。

2011年（平成23年）、東日本大震災の発生により、多くの工場や製油所が被災し操業を停止したため、産業界にも大きな影響を与えた。特に自動車産業では、部品供給網が途切れたために国内大手メーカーのほとんどの工場が停止し、国外でも日本からの部品が調達できないことによって操業を停止した工場が出るなど、グローバル化した産業構造が一層認識されている。

今後も経済連携をはじめとする諸外国との協力関係と国内市場の成熟化を並行して図り、技術力を活かした産業の高付加価値化を進めるなど、国際競争力を持った産業の育成が求められている。

図表 日本企業の海外現地法人数の推移（地域別）



（資料）経済産業省「海外事業活動経済調査」

2. 増加する外国人との交流機会

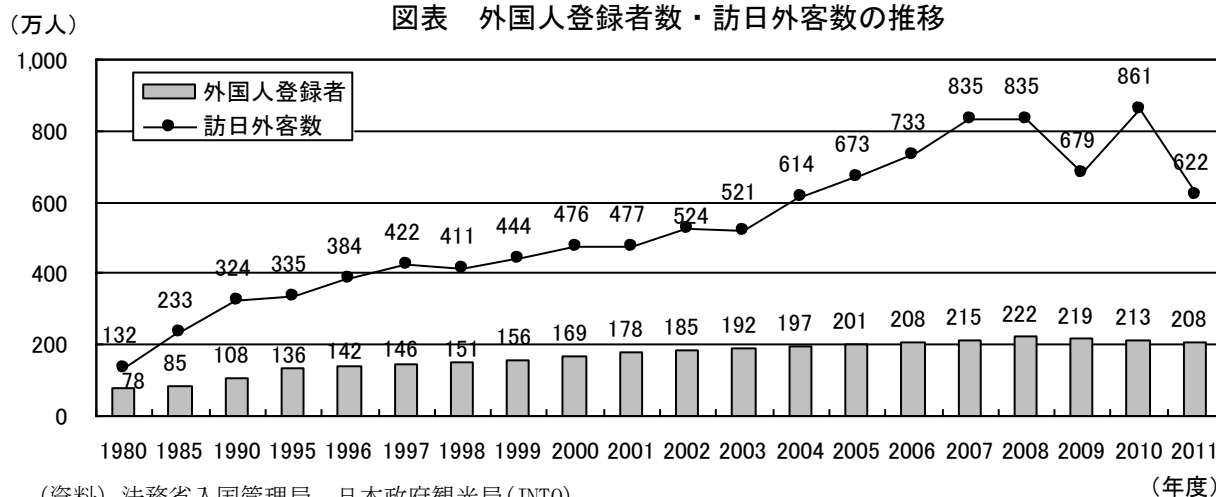
グローバル化の進展に伴い、日本人の海外への渡航機会が増えるだけでなく海外からの観光や就業を目的とした外国人も増えている。

出国日本人数については、2003年（平成15年）にイラク戦争やSARSの流行により大幅に減少した以外は、1995年（平成7年）以降、年間1,500万人を超える数で推移していた。2008年（平成20年）には世界的な景気低迷が影響し、出国日本人数が減少に転じているが、その後2010年（平成22年）以降は、金融危機以降の円高傾向により回復してきている。

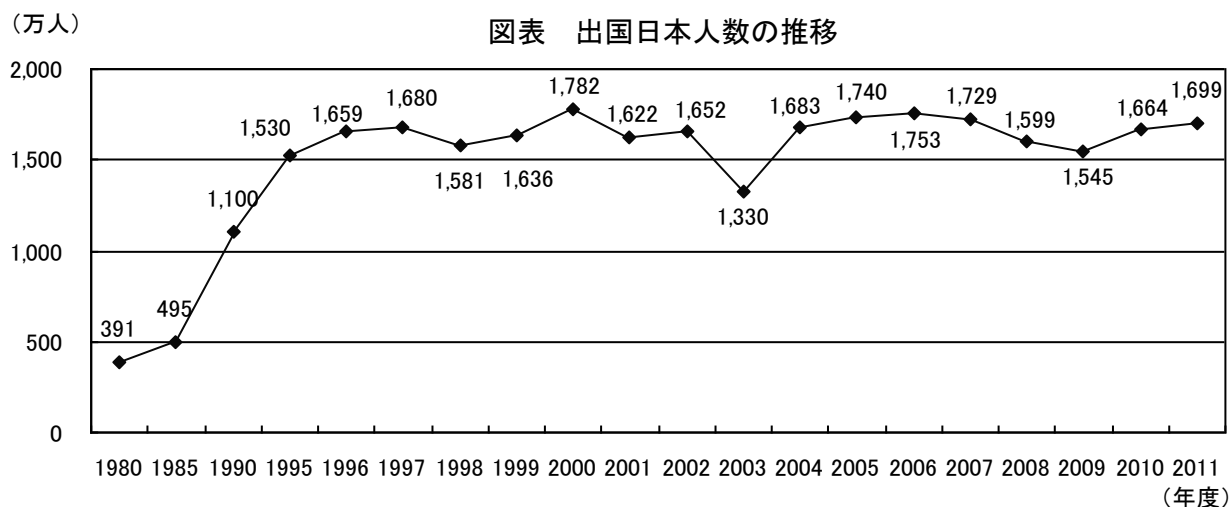
訪日外国人旅行者数については、2003年（平成15年）以降着実に増加し、2007年（平成19年）には835万人に達したが、新型インフルエンザ流行の影響等により、2009年（平成21年）には679万人に落ち込んでいる。その後急速な回復がみられたものの、2011年（平成23年）には、東日本大震災の影響等により622万人と再び大きく落ち込んだ。この状況を踏まえ、国では2012年（平成24年）に新たな観光立国推進基本計画を策定し、2016年（平成28年）までに1,800万人にする目標を掲げるなど、総合的な観光分野の振興を図っている。そのような中、2013年（平成25年）12月には初の年間1,000万人突破となった。

今後、国内外において外国人と交流の機会が増えることが考えられ、より一層国際感覚豊かな人材の育成と交流機会の充実に向けた取り組みが重要となっている。

図表 外国人登録者数・訪日外客数の推移



図表 出国日本人数の推移



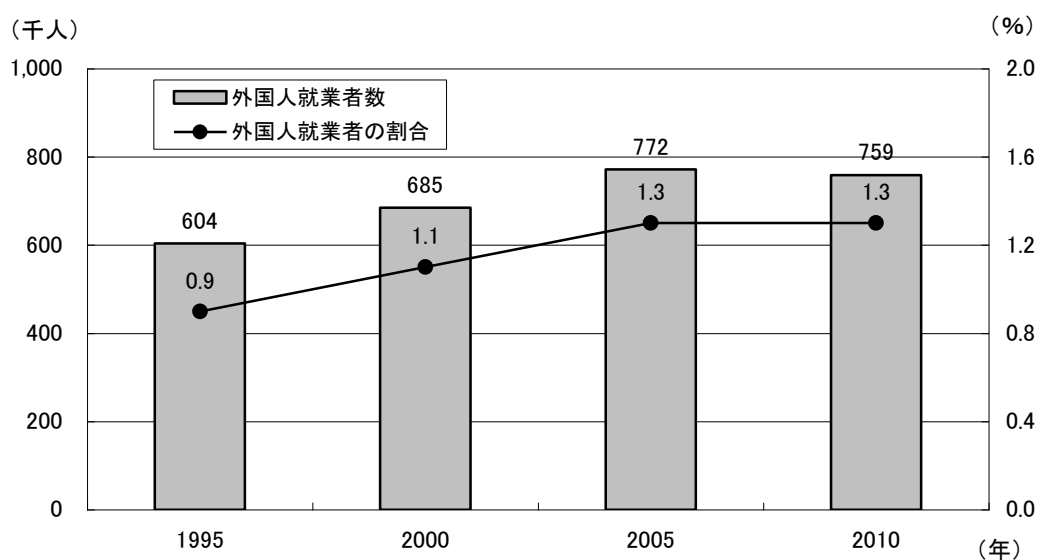
3. 多文化共生と人権意識の啓発

経済のグローバル化や少子化による労働力人口の減少を背景に、就労のため来日する外国人が増加している。日本で暮らす外国人労働者やその家族は、言語や文化の違いなどから、様々な面で課題を抱えることが考えられる。

今後も外国人が安心して住み続けることができるよう、一人ひとりが文化や歴史の違いを正しく認識し交流を深め、外国人の基本的な人権を尊重した多文化共生社会を形成していくことが重要である。また、近年では個人への情報通信機器の普及により、インターネットによる人権侵害など新たな問題も発生している。

これらの点をふまえ、外国人や子ども、女性、高齢者、障害者等、あらゆる人の人権が尊重される社会を実現する必要がある。

図表 外国人就業者数及び就業者数に占める外国人就業者の割合の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

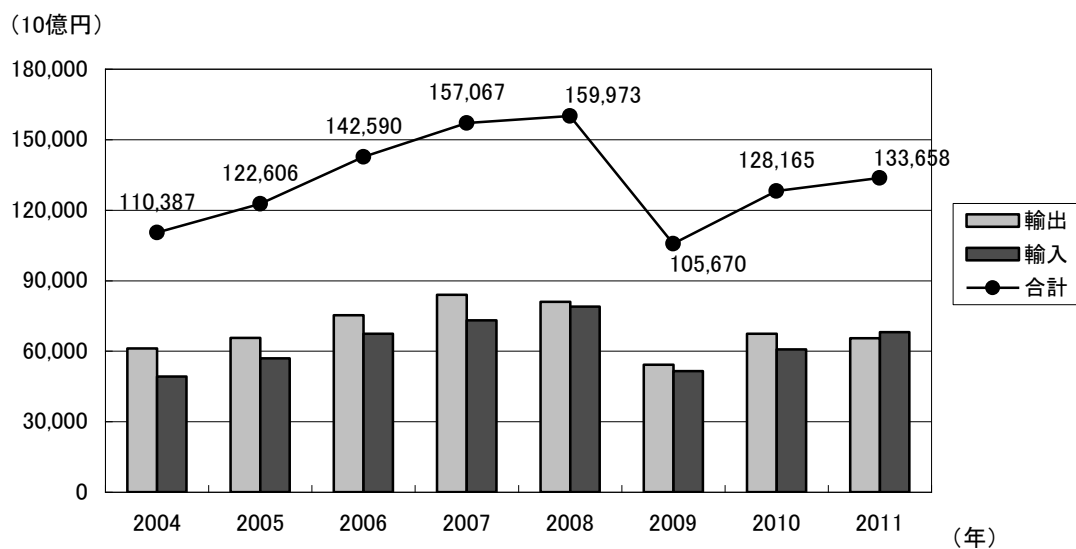
第3節 低成長経済社会

1. 経済の動向

近年、企業の海外進出が進み、特に製造業においては生産拠点の海外移転や部品調達の海外依存が増加し、国内の中小製造業の経営に大きな影響を与えている。また、商業については規制緩和や価格競争の激化などにより、流通の再編や効率化が進み、価格競争力の弱い小売業者などが厳しい状況におかれている。

日本の経済情勢は、2008年（平成20年）の世界同時不況以降、輸出企業の収益が大幅に悪化するなど厳しい状況が続き、一部では改善の兆しが出てきているものの、雇用情勢の低迷やデフレの影響が懸念されるなど、本格的な回復には至っていない状況にある。

図表 日本の輸出入額の推移



(資料) 財務省「貿易統計」

2. 産業構造及び雇用情勢の変化

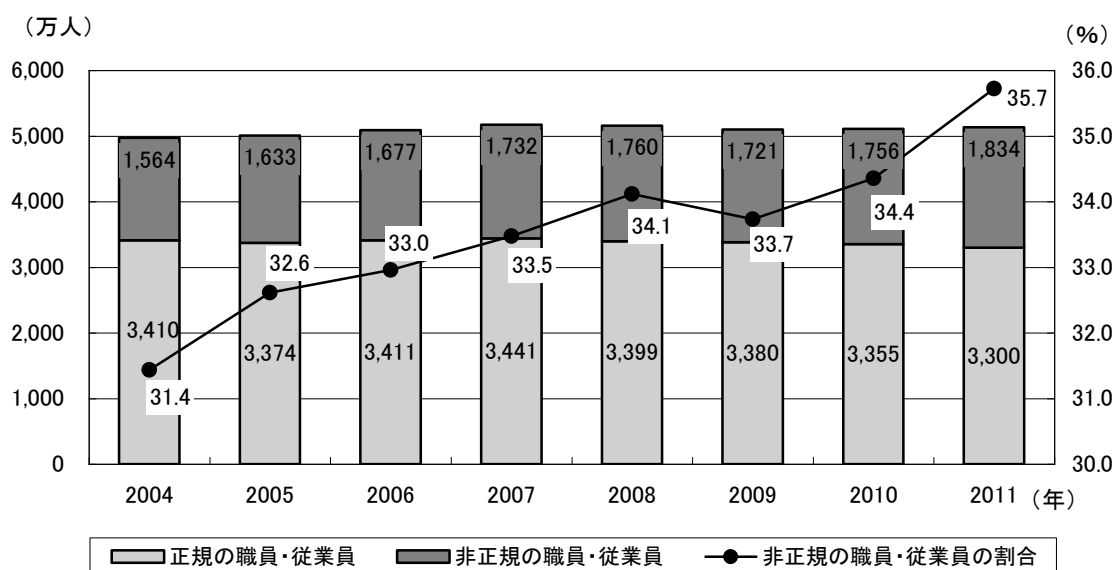
産業部門間・地域間の格差や国内消費の伸び悩みなど、景気回復には多くの課題が残される中、人口減少社会を迎え生産年齢人口の占める割合が低下していることから、「右肩上がり」の経済成長や税収増を期待することは困難となっている。

そのため、国内企業等が有する技術などの魅力を再発見・再認識し、新エネルギーの創出や省エネルギーの推進など、今後需要が見込まれる新たな産業構造分野に対する技術力の向上等を進めていく必要がある。

雇用・就労形態は、終身雇用制度や年功序列の賃金体系が崩れるなど、大きく変化している。企業は景気の長期低迷を背景に、2003年（平成15年）の労働者派遣法改正による規制緩和を受けた非正規労働者の活用、人員整理などにより収益力回復の強化を図った。しかし、2008年（平成20年）以降の景気低迷により、完全失業率の上昇や雇用者の平均給与の減少をまねく結果となり、そうした中でワーキングプアという新たな貧困層が問題視されるまでに至った。

その他、若年層の雇用環境では長期化する就職難に伴い定職を持たないニート、フリーター、ネットカフェ難民と呼ばれる人が増加しており、個人消費の落ち込みや社会保障費の負担増をまねくなど、様々な問題が懸念されることから、就労支援や雇用機会の提供を強化することが重要になっている。

図表 雇用形態別雇用者の推移



(注) 上記資料は役員を除く数値。また、非正規の職員・従業員とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託等。なお、2011年（平成23年）は10～12月までの平均。その他は年平均。

(資料) 総務省「労働力調査」

第4節 環境に配慮した社会

1. 自然共生社会の実現

自然環境は、地球上に生きる全ての生物が互いにバランスを保つことにより成り立っている。しかし、人間の社会経済活動による環境負荷などにより、健全で恵み豊かな環境が損なわれるおそれが生じてきている。

そのため、自然環境の保護・保全に向けて、自然、生物多様性、文化、教育等の様々な観点から日本各地で地域の特色を活かした取り組みが展開されている。

今後、健全な生態系が維持され、自然と人間が共生できる環境を確保するため、里山の再生・保全、野生動植物の保護、中小河川の環境改善等について、行政と住民が協働して活動を行うことが求められている。

2. 循環型社会の推進

環境負荷の少ない持続可能な経済社会をめざして、2000年（平成12年）に循環型社会形成推進法が施行されたほか、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等の関係法律も整備されるなど、リサイクルは住民にとって身近なものになりつつある。

しかし、2009年（平成21年）6月に内閣府が実施した世論調査では、ごみ問題に関心が高い反面、具体的な実践活動には結び付いていないという結果が出ており、今後も3R（リデュース、リユース、リサイクル）を積極的に推進し、環境に優しい循環型社会への転換が求められている。

3. 低炭素社会の構築

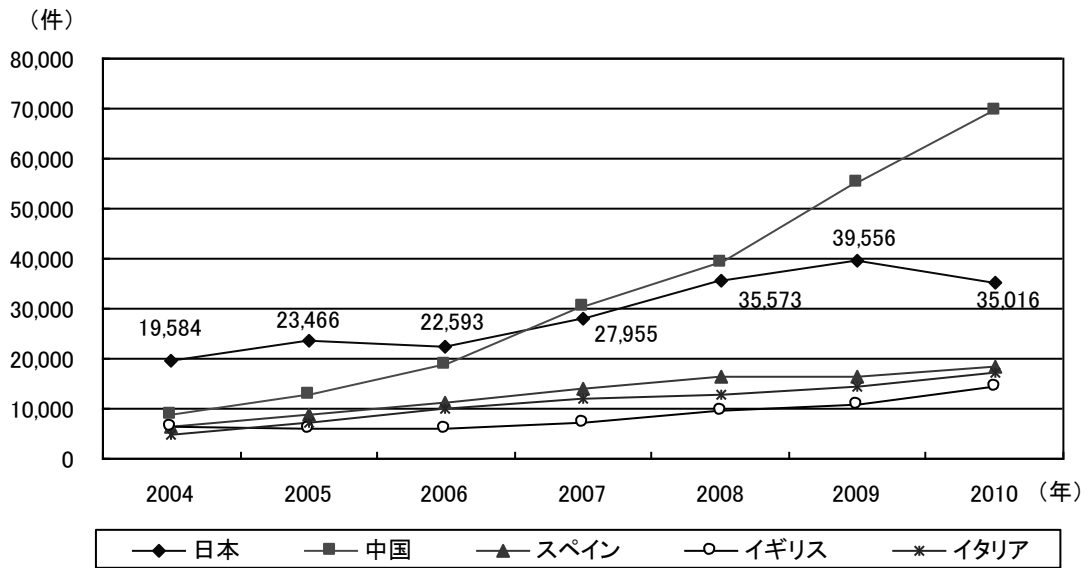
近年の社会経済活動の拡大に伴って大気中に大量の二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスが人為的に排出されることで、世界平均地上気温や平均海面水位の上昇が見られるなど、地球の温暖化が進行している。地球温暖化防止に向けた具体的な取り組みとして、低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成が必要であり、現在、公共交通の利用促進や環境負荷の小さい効率的な物流体系の構築が推進されている。

また、国民運動としては2010年（平成22年）から「チャレンジ25キャンペーン」が新たに展開され、企業や家庭等において実践できる温室効果ガス削減に向けた具体的な取り組みがなされている。

これからも地球温暖化防止をはじめとする環境問題に対応するためには、社会経済活動のあらゆる局面で環境への負荷を低減していく必要がある。これを進めるため、国際規格のISO14001のほか、中小企業などに向けたエコアクション21などの規格が制定されており、これらを取得するために環境マネジメントシステムを導入する企業・団体の増加や、CSR報告書の発行を通じて環境問題への取り組み状況を公開する企業の増加がみられ、環境への配慮が事業活動等においても不可欠な要素となってきている。

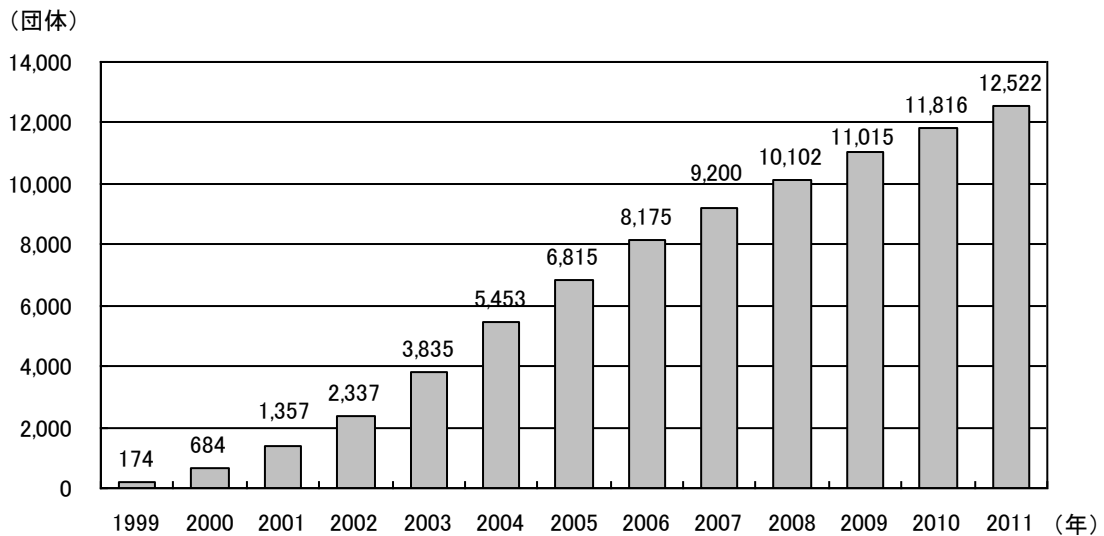
環境保全活動に取り組むNPOや団体の数も増加している中、2008年（平成20年）に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が改正され、特例市以上の地方公共団体に対し、その区域の温室効果ガスの排出抑制をするための施策等の策定が義務づけられた。今後、地域で活動するあらゆる主体との連携を図りながら、低炭素社会の実現をめざしていくことが求められている。

図表 ISO14001認証件数（世界上位5カ国）の推移



(資料) 日本 ISO コンサルティング協会「The ISO Survey」、
日本検査キューエイ株式会社「JICQA ニュースレター」

図表 環境保全活動に取り組む特定非営利活動法人数の推移（各年9月末現在）



(資料) 内閣府「NPO ホームページ」（特定非営利活動法人編HP）

第5節 高度情報化社会

1. 高度情報化社会がもたらす多様な可能性と問題点

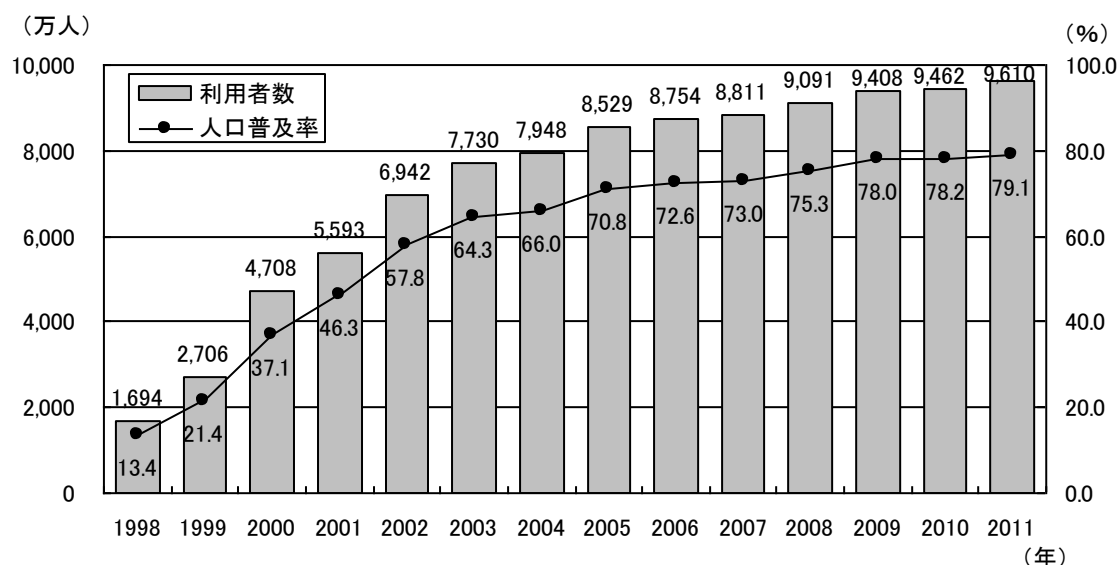
情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化により国民生活、企業活動、行政サービス、社会経済システム等が大きく変化している。インターネットの利用者は、2011年（平成23年）末で9,610万人、人口普及率（利用率）は79.1%と推計されている。

また、最近ではTwitterやFacebookといったSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用者も増加している。

こうした動きはさらに広がるものと予測され、経済成長の低下や環境問題、本格的な人口減少社会の到来など、国内の様々な社会的課題解決方法のひとつとして、情報通信技術（ICT）の利活用の促進に期待が高まっている。今後、産業立地の分散や就労形態の多様化をはじめ、防災や防犯、医療・介護等の様々な分野での活用など、情報通信技術（ICT）を積極的に地域づくりや人的・物的交流の活発化につなげていくことが求められている。

一方、情報化の推進は多様な可能性がある中で、情報通信技術（ICT）を悪用した犯罪（サイバー犯罪）が増加するなど社会問題化しており、今後、安全・安心に情報通信ネットワークを利用できるよう、対策を実施していく必要がある。

図表 インターネット利用人口の推移

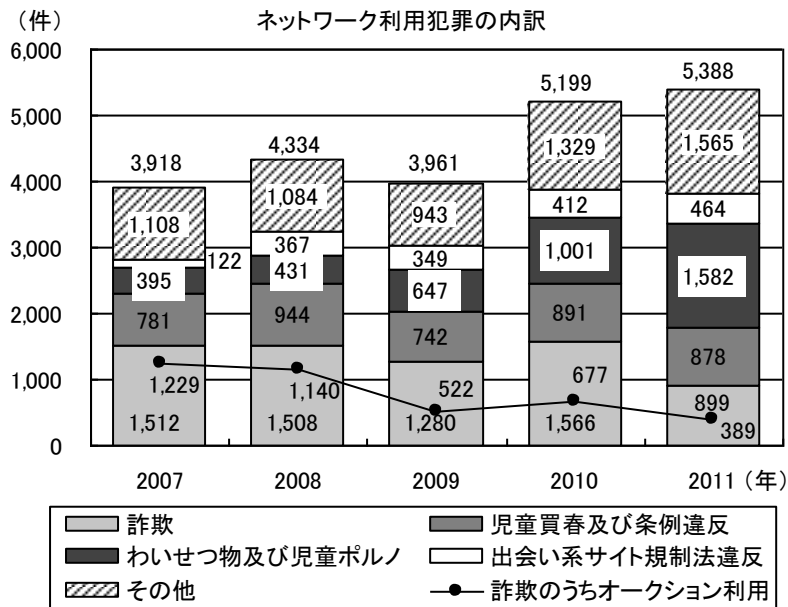
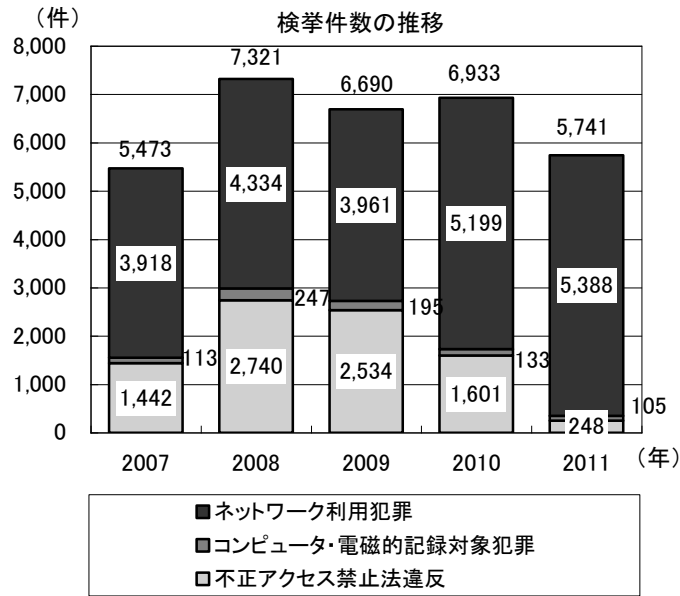


(注)・調査対象年齢は6歳以上。

- ・インターネット利用者数（推計）は、6歳以上でかつ調査対象年の1年間にインターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含み（当該機器を所有しているか否かは問わない）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
- ・インターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出。
- ・無回答については除いて算出している。（以下、本資料に記載した結果につき同じ）。

(資料) 総務省「通信利用動向調査」1998年（平成10年）～2000年（平成12年）末までの数値は「通信白書（現情報通信白書）」

図表 サイバー犯罪の検挙件数の推移



※警察庁 サイバー犯罪対策 統計より

2. 電子自治体の推進

I T基本法（2001年（平成13年）1月施行）を受けて策定された「e-Japan 戦略」以来、電子自治体の基盤づくりは急速に進んでいる。

国は2007年（平成19年）3月に「新電子自治体推進指針」を策定し、「2010年度（平成22年度）までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現」することを目標としてきた。

総務省の「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果（平成22年度資料編）」によると、電子自治体推進計画策定等の状況は、市町村において低くなっている。電子自治体の基盤整備等は進展しているが、地方公共団体の厳しい財政状況のほか、高齢者単身世帯の増加や地域連帯感の希薄化など、地域における社会的問題は多様化しており、電子自治体の取り組みにおいても、地域の実情に応じて適切に対応していく必要がある。

図表 電子自治体推進計画策定等の状況

（団体、（ ）内数字は％）

	団体数	策定済み	策定後、 住民・企業等 に公表	実施状況につい て、事後評価を 行っている	定期的に 見直しを実施	
都道府県	47	43 (91.5)	40 (85.1)	26 (55.3)	34 (72.3)	
市区町村	特別区	23	21 (91.3)	19 (82.6)	12 (52.2)	14 (60.9)
	指定都市	19	19 (100.0)	19 (100.0)	13 (68.4)	19 (100.0)
	市	767	464 (60.5)	339 (44.2)	171 (22.3)	261 (34.0)
	町村	941	251 (26.7)	110 (11.7)	37 (3.9)	81 (8.6)
	小計	1,750	755 (43.1)	487 (27.8)	233 (13.3)	375 (21.4)
合計	1,797	798 (44.4)	527 (29.3)	259 (14.4)	409 (22.8)	

（資料）総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平成22年度資料編」

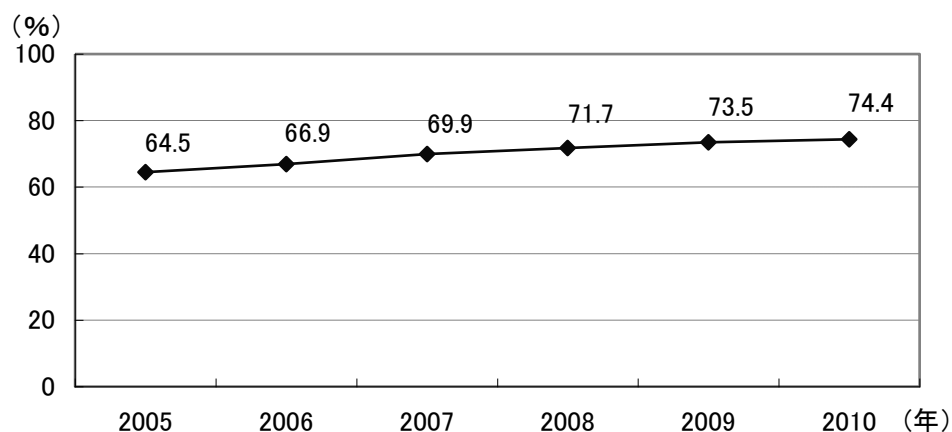
第6節 安全・安心が確保される社会

1. 防災のまちづくり

近年、予想し得ない局地的な集中豪雨など、異常気象ともいえる状況から全国各地で甚大な被害が発生している。また、国内外で大規模な地震も多発しており、今世紀前半には東海・東南海・南海地震の発生も懸念されている。阪神・淡路大震災では、地域住民が協力し合って救助活動を行い、人命が救われた事例が多く見られた。2011年（平成23年）に起きた東日本大震災では、津波により家屋が流されるなど、これまでの生活環境そのものが崩壊する甚大な被害に見舞われた。その後、一旦は日ごろのつながりや支え合いが絶たれたものの、その回復を支援する取り組みや住民同士が協力した支え合い活動が行われ、現在も続けられている。これらから、地域における自主的な防災活動の重要性があらためて認識され、全国的にも地域防災活動への関心が年々高まり、自主防災組織カバー率は上昇している。

今後、災害の被害を最小化させる「減災」への取り組みのため、地域の実情に応じた対策を推進することが重要である。そのため、災害時の要援護者に対する避難支援対策など、行政による取り組みとあわせて、住民や企業をはじめとした地域構成員全体が連携して、防災のまちづくりを推進することが求められる。

図表 自主防災組織カバー率の推移（全国）



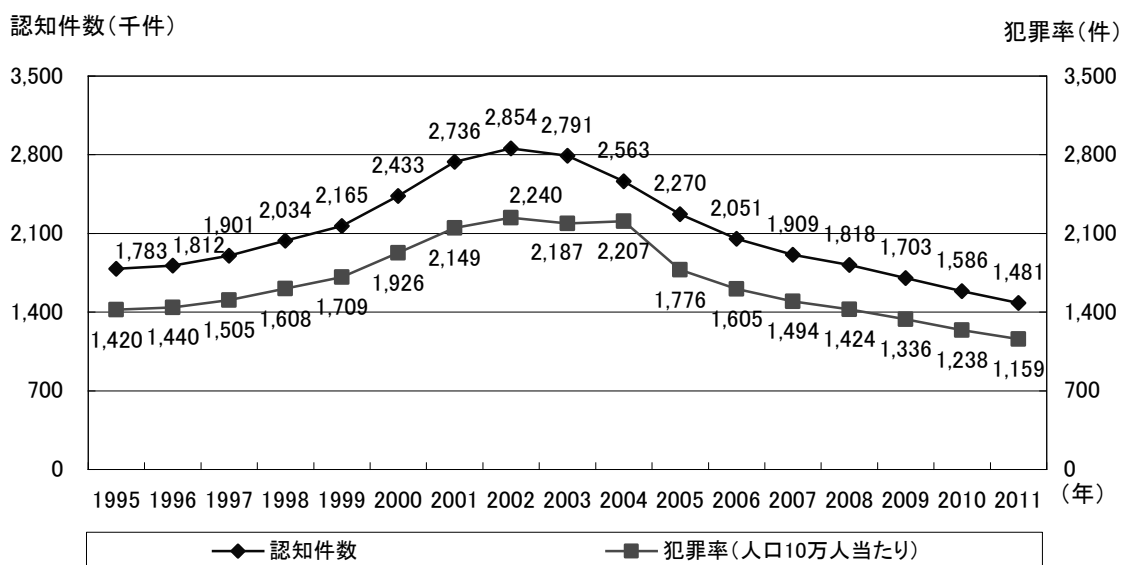
（資料）内閣府「防災白書」

2. 防犯のまちづくり

1995年（平成7年）以降、刑法犯罪の認知件数は増加傾向にあったが、2002年（平成14年）をピークに認知件数は減少傾向にある。特にこれまで増加し続けていた窃盗犯の件数が減少に転じている要因としては、検挙率の上昇や経済状況の安定などがあげられるが、地域防犯の取り組み強化などもその要因と考えられる。

今後も市民が安心して安全に暮らせる防犯体制及び防犯活動の強化などが求められることから、ボランティアやNPO等を含め、地域と連携した見守り体制の充実や、防犯対策の強化が重要となっている。

図表 刑法犯罪認知件数と犯罪率の推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
凶悪犯	7	7	8	8	9	11	12	13	14
粗暴犯	36	38	41	42	44	54	73	77	79
窃盗犯	1,570	1,589	1,666	1,789	1,910	2,131	2,341	2,377	2,236
知能犯	57	61	61	59	54	55	53	63	75
風俗犯	6	6	7	7	7	10	12	12	13
その他の刑法犯	107	111	118	129	141	172	245	312	374
計	1,783	1,812	1,901	2,034	2,165	2,433	2,736	2,854	2,791

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
凶悪犯	13	11	10	9	9	8	8	7
粗暴犯	77	74	76	73	69	64	64	62
窃盗犯	1,982	1,725	1,535	1,430	1,373	1,300	1,213	1,133
知能犯	99	98	84	76	73	53	44	41
風俗犯	12	12	12	11	11	10	11	11
その他の刑法犯	380	350	334	310	284	268	246	227
計	2,563	2,270	2,051	1,909	1,818	1,703	1,586	1,481

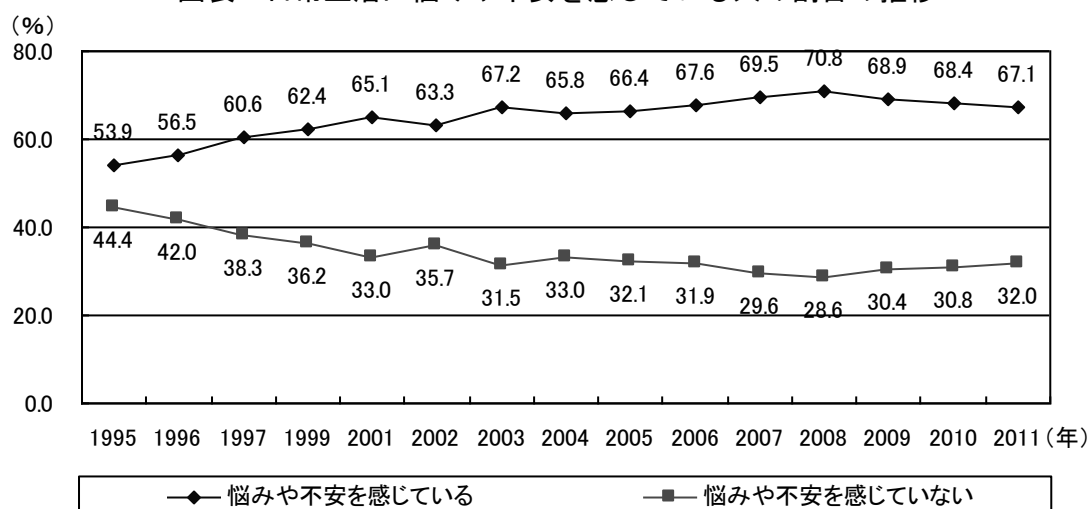
(資料) 警察庁「平成23年の犯罪情勢」

3. 日常生活に不安を感じている人の増加

内閣府が行っている「国民生活に関する世論調査」によれば、日常生活で悩みや不安を感じている人の割合は2011年（平成23年）が67.1%で、3年前の2008年（平成20年）と比べると3.7ポイント減少しているものの、依然として高い数値となっている。

悩みや不安の内容としては、「老後の生活設計」「自分の健康」「今後の収入や資産の見通し」などの割合が高くなっている。この不安の解消には、将来にわたり自らの生活設計ができる環境づくりが必要となるため、雇用の場の確保や保健・医療・福祉サービスの充実をはじめ、安全・安心に生活できる環境づくりが求められている。

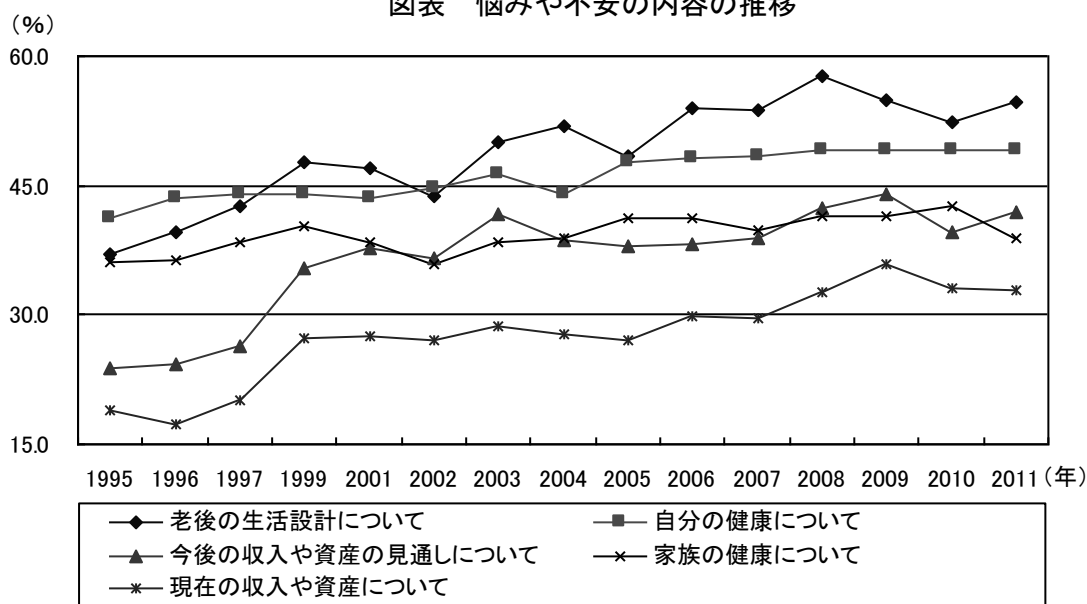
図表 日常生活に悩みや不安を感じている人の割合の推移



(注) 1997年（平成9年）から2001年（平成13年）は隔年調査。

(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

図表 悩みや不安の内容の推移



(注) 1997年（平成9年）から2001年（平成13年）は隔年調査。

(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

第7節 地方分権型社会

1. 地域経営の視点に基づくまちづくり

地方分権型の社会を築いていくには、まちづくりの構図をこれまでの行政主導から住民、団体、企業等と行政の協働へと転換し、「補完性の原則」を基本に、社会経済環境や多様化する公共ニーズに対応していくことが重要である。

また、住民、団体、企業その他、自治組織、NPOなど、地域で多様な活動を行う主体が、課題とビジョンを共有し、まちづくりを実践していく形態は「地域経営」と呼ばれ、住民自治のあり方として注目されている。

今後、「地域経営」の視点に基づき、「自助」「共助」「公助」による役割を明らかにするなど、行政と住民との協働によるパートナーシップを強化していくことが求められている。

2. 参画・協働の手法

協働のまちづくりの第一歩は、住民に一番身近な地域コミュニティ活動における参加・参画から始まる。それぞれの主体が役割を再確認した上で目的やビジョンを共有し、各々の役割を明確にしなが、「協働」の視点に立ったまちづくりを進めることが重要となっている。

そのため、今後も行政として各種行政課題に対する審議会の開催やパブリックコメント、アンケート調査、ワークショップなどを実施し、誰もがまちづくりに参画することができる機会の充実に努める必要がある。

第8節 時代の潮流を踏まえた今後の社会展望のまとめ

1. 少子・高齢化の進行と人口減少社会の到来

人口減少、少子高齢化の進行により、地域の活力の低下や、高齢者単身世帯など支援を必要とする家庭の増加などが懸念されます。また、年金、医療、福祉などの社会保障支出の増大、現役世代の負担大、人口減少による税収減などにより、地方自治体の財政状況の悪化が予想されるなど、多方面にわたる影響が考えられ、対応が求められます。

2. 住民参画の拡大と協働の取組の進展

社会への貢献意識の高まり、価値観の多様化等により、NPO 認証数が増加し、災害時等のボランティア活動も広がってきています。こうした状況を背景に、従来行政が担ってきた範囲において、新しい公共としての役割をNPO、ボランティア団体、事業者等、多様な主体が担いつつあり、住民参画の拡大および協働の取組を踏まえた地域経営が求められます。

3. 経済・雇用状況の変化

経済のグローバル化の進展、東アジア各地域の急速な経済成長と産業構造が高度化する中で、東アジアや環太平洋地域を中心とした生産ネットワークの構築や経済連携の動きが活発化しています。経済のグローバル化の進展に対して、技術力を活(い)かした産業の高付加価値化を進めるとともに、世界各国との協調を図りつつ、共通の課題に取り組むことによって、国内各地域の成長力や競争力の強化につなげていく必要があります。また、観光立国として多文化に配慮した交流人口増への対応が求められます。

4. 安心・安全ニーズの高まり

東日本大震災をはじめ、国内外で大規模な地震が多発しており、今後、南海トラフを震源とする巨大地震の発生も懸念されています。

また、自然災害の激甚化や感染症の発生、子どもや高齢者を巻き込んだ犯罪や交通事故の増加などを背景に、安心・安全に対する関心が高まっています。

5. 環境保全意識の高まり

地球温暖化の防止、循環型社会の構築、生物多様性の保護等、環境への関心が高まっています。地球温暖化は、地球レベルでの気温や海水面の上昇、洪水、高潮、干ばつ等の異常気象を引き起こすとされており、また、化石エネルギーに過度に依存する経済活動は地球温暖化を進めることから、経済発展と環境保全の両立する持続可能な社会の実現が必要とされています。

6. ライフスタイルの多様化

ゆとりや安らぎ、心の豊かさを求める意識が高まっており、また、価値観の多様化や長寿化による定年後の時間の増加に伴い、大都市居住者の地方圏や農山漁村への移住など多様なライフスタイルを選択する人が増えています。これらの多様な暮らし方や働き方を求める需要に対応する受け皿の確保と情報提供が課題となっています。

7. 高度情報社会の進展

携帯電話やインターネット、SNSの普及など、近年の情報通信技術の発達は、生活の利便性や産業の生産性の向上とともに、人と人のつながり方など、住民生活に大きな変化を与えています。

また、遠隔地でも高度な情報へアクセスすることが容易になったことから、産業立地等の分散や自宅勤務等の勤務形態の多様化が進むことが考えられます。

8. 地方分権の進展と行財政改革の必要性

国と地方の関係を対等な立場で対話のできるパートナーシップ型に転換し、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に担うといった「地方分権」の改革が進められています。またこれからの時代、地方公共団体が単独で全ての行政サービスを担うことがより難しくなると予想されることから、近隣市町と広域的な連携を進める必要があります。

さらには今後、少子高齢化が進行するとともに人口減少が進み、一方で町の財政支出は膨らみ税収増も期待できない状況にあることから、行財政の仕組みの転換が求められています。

第2章 県内他市町との比較による本町の状況

第2章 県内他市町との比較による本町の状況

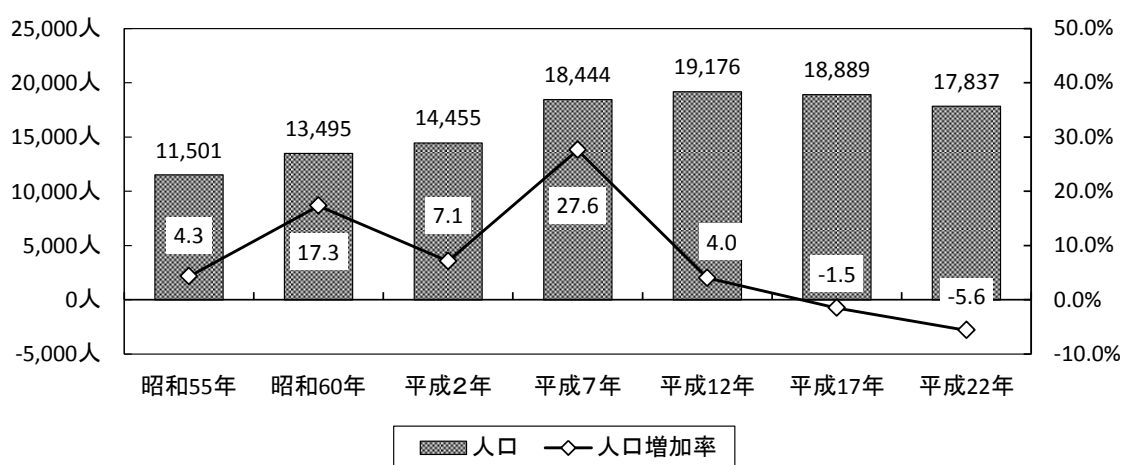
1 人口の動向

(1) 基山町の人口構造・人口動態

① 基山町の人口

基山町の人口は平成12年の19,000人強をピークに減少に転じている。また、人口増加率は平成7年にかけて27.6%と大幅に伸びて以降は減少傾向にあり、平成17年以降はマイナスに転じている。

図表 基山町の人口と人口増加率

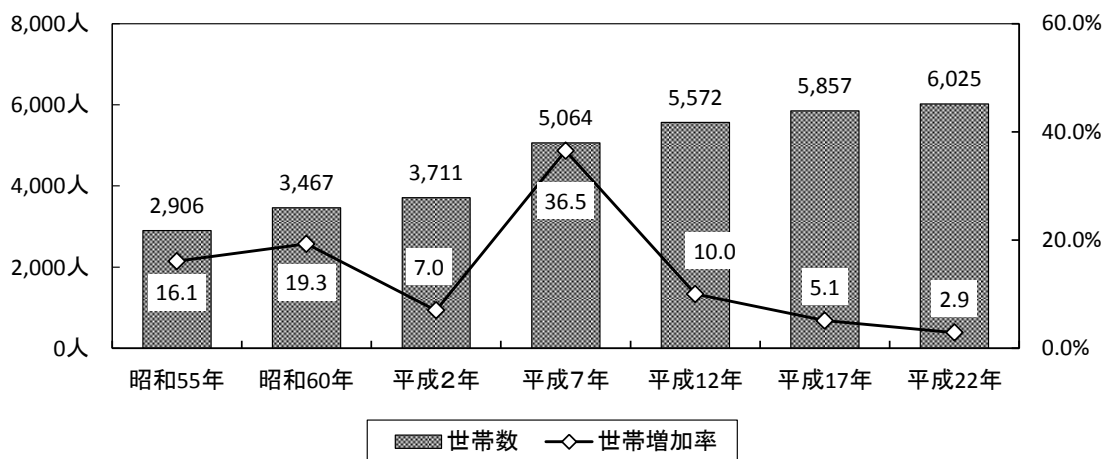


資料：国勢調査

② 基山町の世帯数

基山町の世帯数は増加の一途をたどっており、平成22年には6,000世帯を超えている。世帯増加率は平成7年にかけて大幅な伸びを見せたが、その後の伸び率は減少傾向となっている。

図表 基山町の世帯数



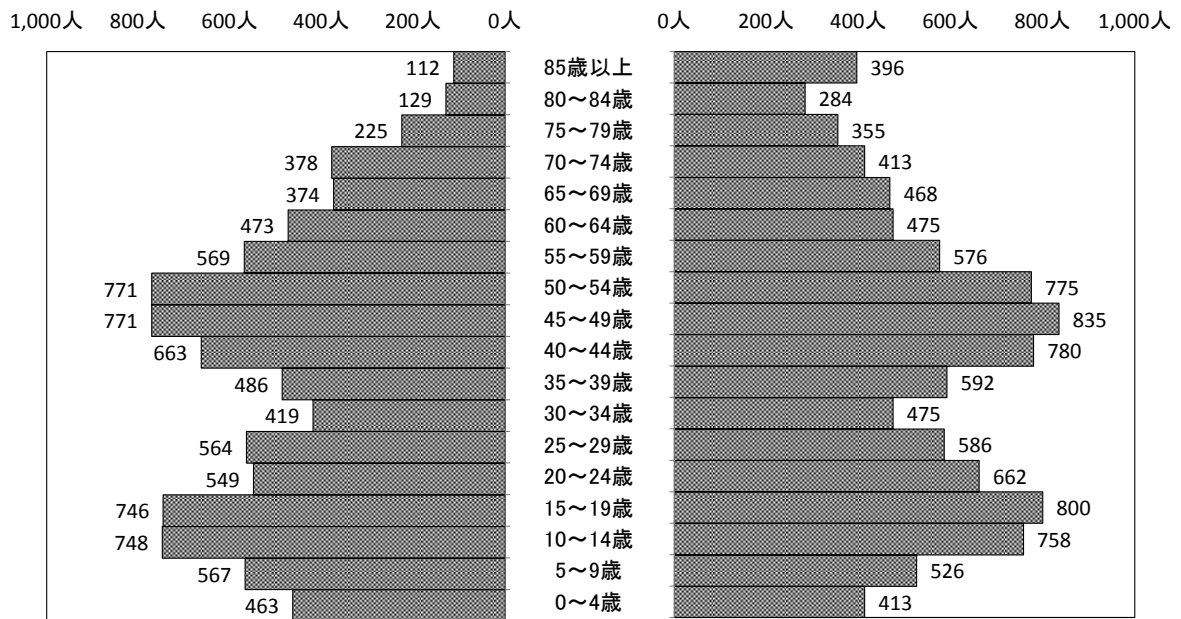
資料：国勢調査

③人口ピラミッド

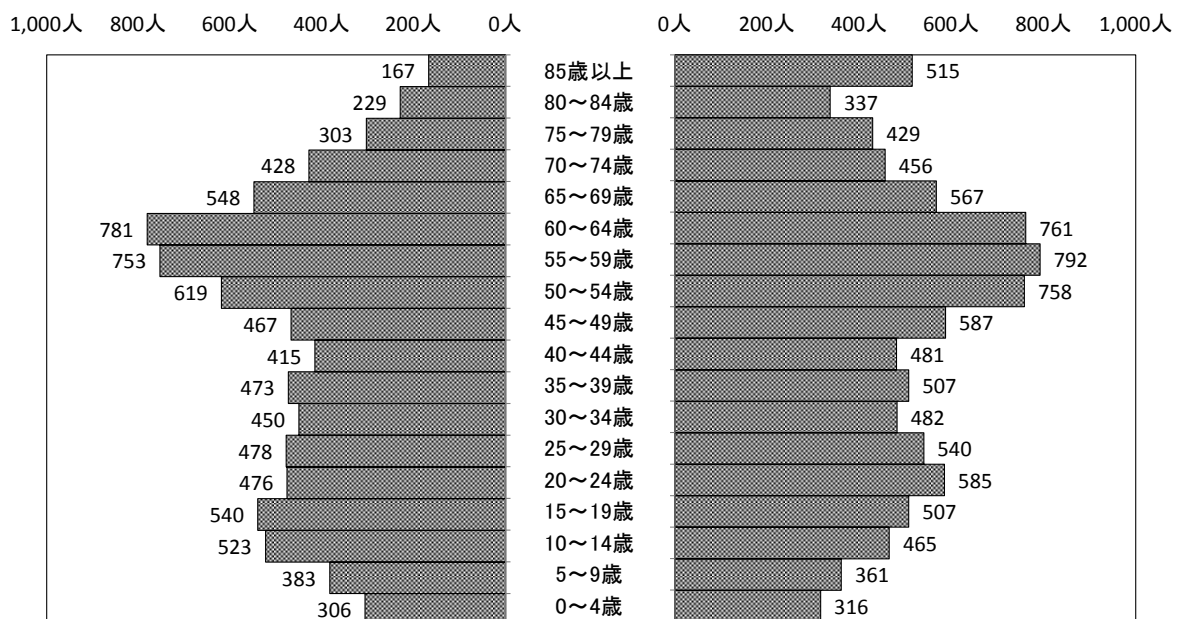
基山町の人口ピラミッドは、平成12年には45～49歳をピークとし、男女とも40～54歳、次いで10～19歳の層に山がみられる「ひょうたん型」の人口構造だった。平成22年には、これらの人口が10年分移行し高齢化傾向が顕在化しているが、平成12年の10～19歳の10年後、平成22年の20～29歳の層の山はなくなっており、若い層の流出が顕著にみられる。

図表 基山町の人口ピラミッド

平成12年（左が男性・右が女性）



平成22年（左が男性・右が女性）

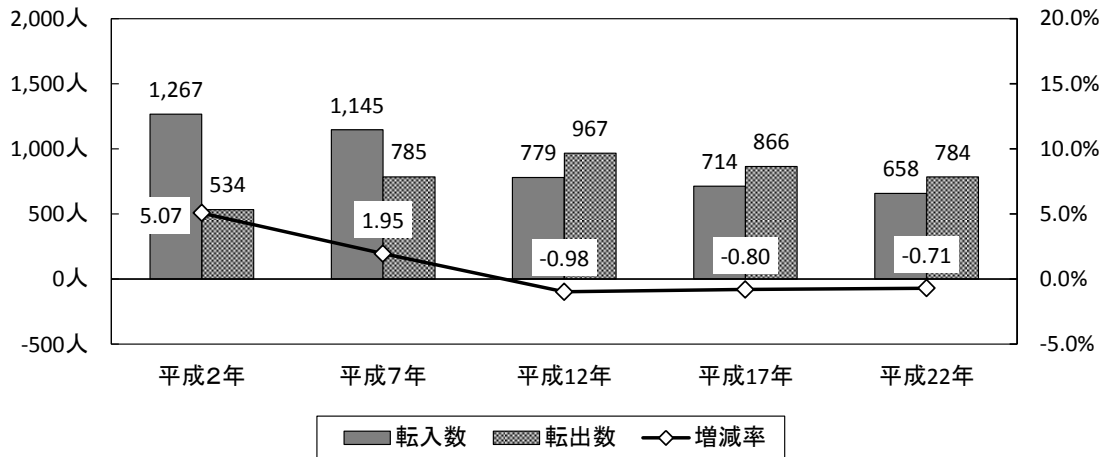


資料：国勢調査

④人口の社会動態

基山町の転入・転出の状況は、平成7年までは転入が1,000人を超え転出を上回っていたが、平成12年以降は転出が150名前後上回っている。

図表 基山町の転入・転出の状況

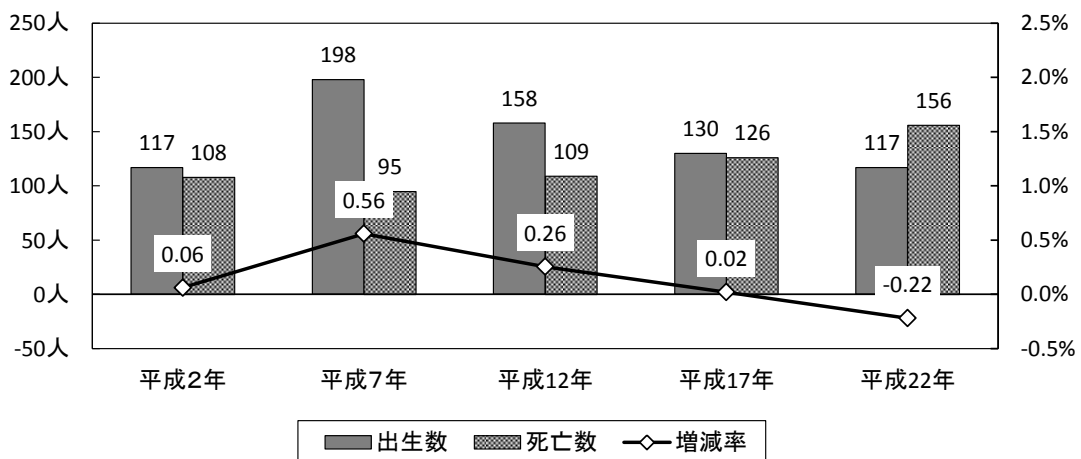


資料：住民基本台帳

⑤人口の自然動態

基山町の出生・死亡の状況について、平成17年までは出生数が死亡数を上回っているが、平成22年は死亡数が上回った。増減率で見ると、平成7年以降減少傾向となっている。

図表 基山町の出生・死亡の状況

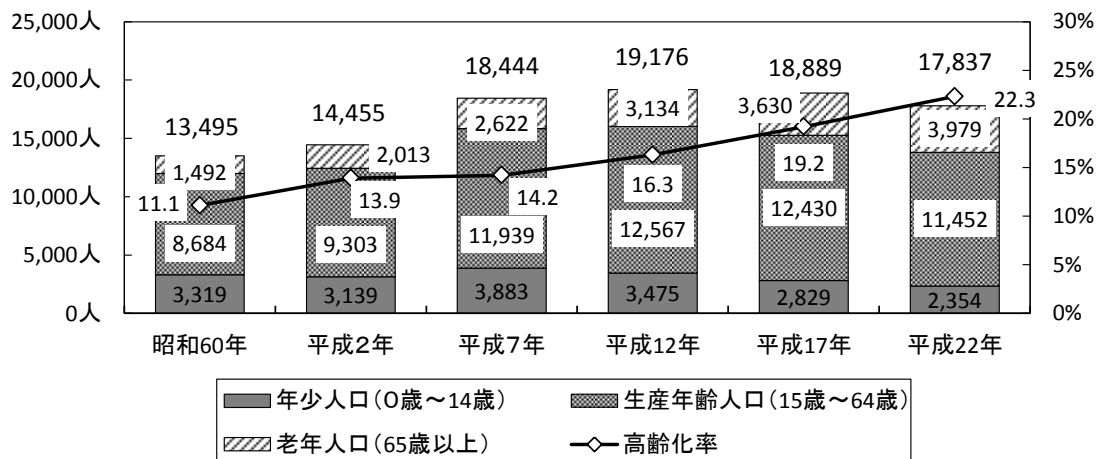


資料：住民基本台帳

⑤年齢階層別の人口構造

基山町の年齢階層別人口は、老年人口の増加、年少人口の減少という傾向にあり、高齢化率は平成22年において20%を超え22.3%となっている。

図表 基山町の年齢階層別人口と高齢化率



	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	13,495	14,455	18,444	19,176	18,889	17,837
年少人口(0歳～14歳)	3,319	3,139	3,883	3,475	2,829	2,354
生産年齢人口(15歳～64歳)	8,684	9,303	11,939	12,567	12,430	11,452
老年人口(65歳以上)	1,492	2,013	2,622	3,134	3,630	3,979
高齢化率(%)	11.1	13.9	14.2	16.3	19.2	22.3
生産年齢人口割合(%)	64.3	64.4	64.7	65.5	65.8	64.2
年少人口割合(%)	24.6	21.7	21.1	18.1	15.0	13.2

資料：国勢調査

(2) 人口構造・人口動態の比較

① 市町別人口動態と動態率

県内各市町の人口は、鳥栖市、上峰町以外いずれも人口減となっている。基山町では、社会増減で、県内5番目に減少率が高くなっている。

図表 市町別人口動態・動態率（平成23年10月～平成24年9月）

(単位：人、%)

区分	自然動態				社会動態				人口増減	
	出生	死亡	自然増減		転入	転出	社会増減			
	数	数	数	率	数	数	数	率	数	率
市町										
県計	7,424	9,485	△ 2,061	△ 2.4	28,564	29,920	△ 1,356	△ 1.6	△ 3,417	△ 4.0
佐賀市	2,139	2,361	△ 222	△ 0.9	8,714	8,850	△ 136	△ 0.6	△ 358	△ 1.5
唐津市	1,134	1,579	△ 445	△ 3.5	2,862	3,165	△ 303	△ 2.4	△ 748	△ 5.9
鳥栖市	750	616	134	1.9	3,842	3,193	649	9.3	783	11.2
多久市	134	282	△ 148	△ 7.0	570	753	△ 183	△ 8.7	△ 331	△ 15.7
伊万里市	550	712	△ 162	△ 2.9	1,513	1,679	△ 166	△ 2.9	△ 328	△ 5.8
武雄市	460	593	△ 133	△ 2.6	1,620	1,706	△ 86	△ 1.7	△ 219	△ 4.3
鹿島市	261	354	△ 93	△ 3.0	820	899	△ 79	△ 2.6	△ 172	△ 5.6
小城市	404	477	△ 73	△ 1.6	1,506	1,666	△ 160	△ 3.6	△ 233	△ 5.2
嬉野市	212	350	△ 138	△ 4.8	904	1,083	△ 179	△ 6.2	△ 317	△ 11.1
神埼市	255	364	△ 109	△ 3.3	1,115	1,218	△ 103	△ 3.2	△ 212	△ 6.5
吉野ヶ里町	157	139	18	1.1	854	966	△ 112	△ 6.8	△ 94	△ 5.7
基山町	111	177	△ 66	△ 3.7	662	763	△ 101	△ 5.7	△ 167	△ 9.4
上峰町	87	86	1	0.1	540	479	61	6.5	62	6.6
みやき町	179	326	△ 147	△ 5.7	890	976	△ 86	△ 3.3	△ 233	△ 9.0
玄海町	48	81	△ 33	△ 5.3	193	223	△ 30	△ 4.8	△ 63	△ 10.0
有田町	183	249	△ 66	△ 3.2	618	690	△ 72	△ 3.5	△ 138	△ 6.6
大町町	37	119	△ 82	△ 11.3	186	225	△ 39	△ 5.4	△ 121	△ 16.7
江北町	105	108	△ 3	△ 0.3	393	398	△ 5	△ 0.5	△ 8	△ 0.8
白石町	171	362	△ 191	△ 7.6	550	731	△ 181	△ 7.2	△ 372	△ 14.8
太良町	47	150	△ 103	△ 10.6	212	257	△ 45	△ 4.6	△ 148	△ 15.3

資料：佐賀県の統計情報

② 人口の主要指標

県内市町と比較すると、基山町の高齢化率は23.8%で県平均25.2%を下回っている。人口密度は796.3人/k㎡で県平均345.7人/k㎡の約2倍と大きく上回っており、県内で鳥栖市に続き2番目に高くなっている。1世帯あたり人員は2.9人で、県平均2.8人と同程度となっている。

図表 年齢階層別人口・人口密度・1世帯あたり人員（平成24年10月1日現在）

市 町 村	面 積 H23.10.1 Km ²	人 口					人口密度 人/Km ²	世 帯 数 世 帯	1世帯当 たり人 員 人
		総 数 人	年 少 (0～14歳) 人	生 産 年 齢 (15～64歳) 人	老 年 (65歳～) 人	老 年 人口割合 %			
県 計	2,439.65	843,505	121,156	506,596	212,714	25.2	345.7	299,776	2.8
佐 賀 市	431.42	236,620	33,209	145,620	55,995	23.7	548.5	91,840	2.6
唐 津 市	487.48	125,535	18,255	73,706	33,411	26.6	257.5	44,325	2.8
鳥 栖 市	71.73	70,864	11,734	44,252	14,254	20.1	987.9	26,559	2.7
多 久 市	96.93	20,784	2,686	12,092	6,004	28.9	214.4	7,130	2.9
伊 万 里 市	255.02	56,449	8,406	33,246	14,767	26.2	221.4	19,724	2.9
武 雄 市	195.44	50,191	7,282	29,678	13,150	26.2	256.8	16,912	3.0
鹿 島 市	112.10	30,453	4,463	17,923	8,040	26.4	271.7	10,081	3.0
小 城 市	95.85	44,785	6,901	27,325	10,536	23.5	467.2	14,644	3.1
嬉 野 市	126.51	28,331	3,710	16,415	8,195	28.9	223.9	9,283	3.1
神 埼 市	125.01	32,435	4,537	19,271	8,469	26.1	259.5	10,850	3.0
吉野ヶ里町	43.94	16,349	2,615	10,311	3,381	20.7	372.1	5,607	2.9
基 山 町	22.12	17,615	2,225	11,141	4,197	23.8	796.3	6,130	2.9
上 峰 町	12.79	9,403	1,631	5,809	1,962	20.9	735.2	3,206	2.9
み や き 町	51.89	25,707	3,055	15,017	7,635	29.7	495.4	8,545	3.0
玄 海 町	36.01	6,219	895	3,715	1,609	25.9	172.7	2,010	3.1
有 田 町	65.80	20,654	2,927	11,882	5,845	28.3	313.9	6,927	3.0
大 町 町	11.46	7,112	820	3,994	2,298	32.3	620.6	2,631	2.7
江 北 町	24.48	9,620	1,370	5,784	2,441	25.4	393.0	3,153	3.1
白 石 町	99.46	24,830	3,229	14,161	7,438	30.0	249.6	7,292	3.4
太 良 町	74.21	9,549	1,206	5,254	3,087	32.3	128.7	2,927	3.3

(注) 総数・男・女には年齢不詳を含む。

面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(平成23年10月1日現在)」による。

資料：佐賀県統計書

③世帯の状況

平成24年の基山町の世帯数は6,130世帯となっており、前年からの増減率は0.25で微増となっているが、県平均の増減率を下回っている。

図表 世帯数

市町	世帯数 H24. 10. 1	対前年増減		世帯数 H23. 10. 1
		増減数	増減率	
県計	299 776	2 252	0.76	297 524
佐賀市	91 840	765	0.84	91 075
唐津市	44 325	328	0.75	43 997
鳥栖市	26 559	641	2.47	25 918
多久市	7 130	16	0.22	7 114
伊万里市	19 724	△ 12	△ 0.06	19 736
武雄市	16 912	130	0.77	16 782
鹿島市	10 081	△ 2	△ 0.02	10 083
小城市	14 644	173	1.20	14 471
嬉野市	9 283	△ 40	△ 0.43	9 323
神埼市	10 850	76	0.71	10 774
吉野ヶ里町	5 607	50	0.90	5 557
基山町	6 130	15	0.25	6 115
上峰町	3 206	73	2.33	3 133
みやき町	8 545	52	0.61	8 493
玄海町	2 010	30	1.52	1 980
有田町	6 927	5	0.07	6 922
大町町	2 631	△ 49	△ 1.83	2 680
江北町	3 153	5	0.16	3 148
白石町	7 292	△ 2	△ 0.03	7 294
太良町	2 927	△ 2	△ 0.07	2 929

資料：佐賀県の統計情報

④昼間人口比率

平成22年の基山町の昼間人口比率は92.3%となっており、県内市町20のうち14番目となっている。佐賀県全体では、常住人口より昼間人口の方が若干多くなっているが、基山町は昼間人口の方が少なくなっており、常住人口は14番目、昼間人口は15番目となっている。

図表 昼間人口比率

単位：人、%

	平成22年					
	常住人口		昼間人口		昼夜間人口比率	
	(人)	順位	(人)	順位		順位
佐賀県	849,788	—	851,631	—	100.2	—
佐賀市	237,506	1	255,165	1	107.4	3
唐津市	126,926	2	122,634	2	96.6	9
鳥栖市	69,074	3	76,834	3	111.2	2
多久市	21,404	12	19,966	12	93.3	13
伊万里市	57,161	4	60,498	4	105.8	4
武雄市	50,699	5	49,576	5	97.8	8
鹿島市	30,720	8	30,183	7	98.3	7
小城市	45,133	6	37,995	6	84.2	20
嬉野市	28,984	9	27,349	9	94.4	12
神埼市	32,899	7	30,072	8	91.4	16
吉野ヶ里町	16,405	15	16,705	14	101.8	5
基山町	17,837	14	16,458	15	92.3	14
上峰町	9,224	18	8,785	17	95.2	11
みやき町	26,175	10	23,600	10	90.2	19
玄海町	6,379	20	7,626	19	119.5	1
有田町	20,929	13	19,949	13	95.3	10
大町町	7,369	19	7,309	20	99.2	6
江北町	9,515	17	8,757	18	92.0	15
白石町	25,607	11	23,294	11	91.0	17
太良町	9,842	16	8,876	16	90.2	18

資料：国勢調査

2 土地利用

基山町の土地利用の状況は、山林が7.86km²で最も多く、次いで宅地3.73km²、田2.84km²となっている。

図表 土地利用種類別面積

単位：km²

	総数	田	畑	宅地	山林	原野	その他
基山町	22.12	2.84	1.37	3.73	7.86	0.42	5.89
	100.0%	12.8%	6.2%	16.9%	35.5%	1.9%	26.6%

3 生活環境

(1) 居住世帯の状況

基山町の住宅数は、平成15年5,580件、平成20年6,120件と540件増加している。空き家は340件から250件と90件減少している。県内で建築中となっている件数は、平成15年においては佐賀市が多く、平成20年は鳥栖市が多くなっている。

図表 居住世帯の有無別住宅数 (平成15年)

地 域		住 宅 総 数					単位：件	
		総 数	居 住 世 帯 あり 総 数	居 住 世 帯 な し			住宅以外で 人が 居住する	
				総 数	一 時 現 在 者 の み	空 き 家		建 築 中
201	佐 賀 市	71,550	63,600	7,940	420	7,390	130	110
202	唐 津 市	29,760	26,740	3,020	80	2,910	30	20
203	鳥 栖 市	23,540	21,210	2,340	40	2,260	30	0
204	多 久 市	7,630	6,870	760	10	730	20	10
205	伊 万 里 市	21,160	18,620	2,540	30	2,510	-	10
206	武 雄 市	11,900	10,490	1,410	70	1,340	-	20
207	鹿 島 市	10,840	9,860	980	50	920	10	70
302	川 副 町	5,400	5,050	350	-	350	-	-
305	大 和 町	6,660	5,890	760	10	720	30	40
321	神 埼 町	7,080	6,500	580	-	580	-	20
341	基 山 町	5,580	5,150	430	90	340	-	30
361	小 城 町	5,490	4,920	570	-	570	-	-
443	嬉 野 町	7,590	6,460	1,130	110	990	40	20

図表 居住世帯の有無別住宅数 (平成20年)

地 域 Area		住 宅 総 数					単位：件	
		総 数	居 住 世 帯 あり 総 数	居 住 世 帯 な し			住宅以外で 人が 居住する建 物数	
				総 数	一 時 現 在 者 の み	空 き 家		建 築 中
201	佐 賀 市	101,770	89,020	12,750	210	12,530	20	190
202	唐 津 市	47,190	41,570	5,610	80	5,500	40	200
203	鳥 栖 市	27,410	23,790	3,620	90	3,440	100	70
204	多 久 市	8,010	7,040	970	90	880	-	80
205	伊 万 里 市	21,270	18,910	2,360	20	2,330	10	90
206	武 雄 市	17,010	15,270	1,740	10	1,700	30	100
207	鹿 島 市	10,970	9,820	1,160	30	1,120	-	20
208	小 城 市	15,360	13,980	1,380	70	1,290	10	20
209	嬉 野 市	10,650	9,140	1,500	0	1,500	-	30
210	神 埼 市	11,960	10,730	1,230	40	1,160	30	20
327	吉 野 ケ 里 町	5,970	5,150	810	50	750	10	30
341	基 山 町	6,120	5,810	310	60	250	-	20
346	み や き 町	9,020	8,160	860	-	860	-	20
401	有 田 町	7,650	7,080	580	-	580	-	-
425	白 石 町	7,660	7,070	590	10	560	20	-

資料：住宅土地統計調査（平成15年/平成20年）

(2) 交通の状況

基山町の交通状況は、九州内交通の基幹となる国道3号線やJR鹿児島本線、高速バス基山PAなど、九州内の移動にも便利な立地となっている。

また、平成23年3月12日に開業した九州新幹線新鳥栖駅からも車で15分程の距離にある。基山パーキングエリアがある区間の通行台数は、約96,000台、駐車場台数は270台と近隣サービスエリア、パーキングエリアと比較して通過台数が多い状況となっている。

図表 九州自動車の主なSA・基山周辺PAの状況

	区間の通行台数	駐車場
古賀SA	52,615台	179台
須恵PA	44,505台	26台
基山PA	95,963台	270台
広川SA	50,637台	169台
山川PA	42,168台	34台

資料：平成22年度交通センサス



広域アクセス

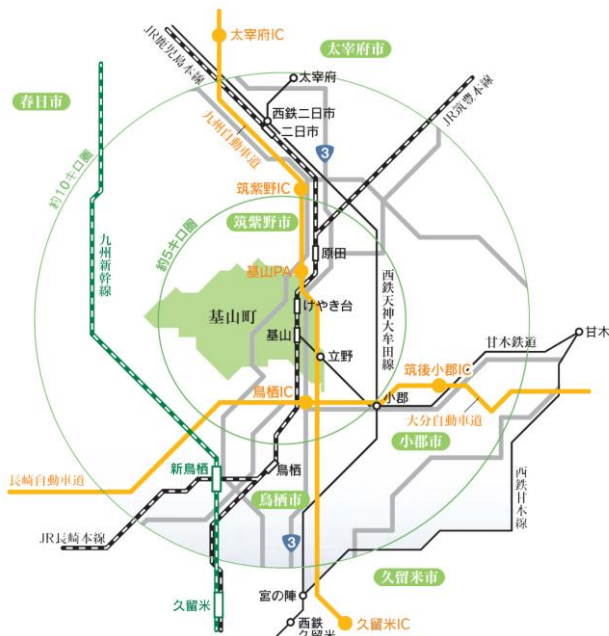
高速道路が交わるクロスロードだから、九州各地へつながっており自動車での移動や基山PAを利用した高速バスが便利。また、JR鹿児島本線、九州新幹線および西鉄天神大牟田線も利用しやすくなっている。



近隣アクセス

幹線として国道3号および鳥栖筑紫野道路が通り、筑紫野市・小郡市・鳥栖市の市街地が町内から5キロ内の生活圏である。

- 博多駅までJR快速で約25分
- 筑紫野ICまで車で約15分
- 鳥栖ICまで 車で約10分
- イオンモール筑紫野・ゆめタウン筑紫野まで車で約15分
- 鳥栖プレミアムアウトレットまで 車で約5分
- 新鳥栖駅まで車で約15分
- 久留米市街まで車で約25分



(3) ごみ処理の状況

ごみ排出量については、高速道路受入分を除いて平成19年度から平成23年度の5年間にかけて約50t削減された。また、ごみ排出量原単位については、高速道路受入分を除いて平成19年度から平成23年度の5年間にかけて1人1日あたり約15.6g増加している。

図表 ごみ排出量の推移

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人口	計画収集人口	人	18,276	18,158	17,983	17,811	17,792
家庭系ごみ	可燃ごみ	t/年	3,946.30	3,892.53	3,800.24	3,759.87	3,751.42
	不燃ごみ	t/年	134.05	133.24	132.08	140.10	149.35
	粗大ごみ	t/年	329.51	233.13	234.44	222.02	226.83
	缶類	t/年	64.23	59.74	58.75	56.15	56.37
	ビン類	t/年	153.91	143.41	136.24	138.03	136.24
事業系ごみ	可燃ごみ	t/年	1,005.12	1,096.87	1,291.84	1,133.79	1,291.43
	不燃ごみ	t/年	0.00	5.53	5.97	4.48	2.54
	粗大ごみ	t/年	86.80	77.78	66.63	54.47	54.73
	缶類	t/年	0.83	0.18	0.25	0.15	0.00
	ビン類	t/年	0.00	0.20	0.00	0.00	0.07
その他	乾電池	t/年	4.88	4.53	4.58	4.46	4.55
	蛍光灯	t/年	0.00	0.61	1.32	1.49	1.45
高速道路受け入れ	可燃ごみ	t/年	69.27	64.92	67.92	60.98	56.17
	缶類	t/年	0.72	0.00	0.00	0.00	0.00
	ビン類	t/年	5.00	4.97	4.97	4.61	5.01
合計(高速受入れ含まない)			5,725.63	5,647.75	5,732.34	5,515.01	5,674.98
合計(高速受入れ含む)			5,800.62	5,717.64	5,805.23	5,580.60	5,736.16

図表 ごみ排出量の原単位推移

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人口	計画収集人口	人	18,276	18,158	17,983	17,811	17,792
家庭系ごみ	可燃ごみ	g/人・日	591.58	587.31	578.97	578.35	577.67
	不燃ごみ	g/人・日	20.10	20.10	20.12	21.55	23.00
	粗大ごみ	g/人・日	49.40	35.18	35.72	34.15	34.93
	缶類	g/人・日	9.63	9.01	8.95	8.64	8.68
	ビン類	g/人・日	23.07	21.64	20.76	21.23	20.98
事業系ごみ	可燃ごみ	g/人・日	150.68	165.50	196.81	174.40	198.86
	不燃ごみ	g/人・日	0.00	0.83	0.91	0.69	0.39
	粗大ごみ	g/人・日	13.01	11.74	10.15	8.38	8.43
	缶類	g/人・日	0.12	0.03	0.04	0.00	0.00
	ビン類	g/人・日	0.00	0.03	0.00	0.02	0.01
その他	乾電池	g/人・日	0.73	0.68	0.70	0.69	0.70
	蛍光灯	g/人・日	0.00	0.09	0.20	0.23	0.22
合計(高速受入れ含まない)			858.32	852.15	873.33	848.33	873.87
合計(高速受入れ含む)			869.56	862.69	884.43	858.42	883.29

資料：筑紫野・小郡・基山清掃施設組合 一般廃棄物処理計画

(4) 都市公園の状況

基山町の都市公園は、総合公園 1 ヲ所、近隣公園 2 ヲ所、街区公園 6 ヲ所、都市緑地 1 ヲ所の計 10 ヲ所、18.99ha（平成17年）が整備されている。人口 1 人当たりの公園面積は9.89㎡/人となっている。

資料：基山町都市計画マスタープラン

(5) 火災の発生状況

平成21年の基山町の火災の発生状況は 2 件となっている。

図表 建物火災の出火件数

市 区 町 村		建物火災 出火件数
		K2102 (件)
		2009
41	佐賀県	167
41201	佐賀市	44
41202	唐津市	22
41203	鳥栖市	15
41204	多久市	5
41205	伊万里市	11
41206	武雄市	12
41207	鹿島市	3
41208	小城市	16
41209	嬉野市	5
41210	神埼市	8
41327	吉野ヶ里町	1
41341	基山町	2
41345	上峰町	0
41346	みやき町	5
41387	玄海町	3
41401	有田町	4
41423	大町町	1
41424	江北町	1
41425	白石町	8
41441	太良町	1

資料：統計でみる市区町村のすがた 2012

4 教育・文化

(1) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校数

基山町には幼稚園、小学校、中学校がそれぞれ2校、高等学校が1校あります。内、中学校1校と高等学校1校は私立の一貫校となっています。

図表 幼稚園、小学校、中学校、高等学校数

単位：校

市区町村		幼稚園数	小学校数	中学校数	高等学校数
		E1101 (園)	E2101 (校)	E3101 (校)	E4101 (校)
		2010	2010	2010	2010
41	佐賀県	109	184	103	45
41201	佐賀市	46	37	24	13
41202	唐津市	11	41	25	7
41203	鳥栖市	8	8	5	3
41204	多久市	2	7	3	1
41205	伊万里市	4	16	8	4
41206	武雄市	6	14	6	1
41207	鹿島市	3	9	2	2
41208	小城市	5	8	4	2
41209	嬉野市	3	9	4	2
41210	神埼市	3	7	3	2
41327	吉野ヶ里町	3	2	2	0
41341	基山町	2	2	2	1
41345	上峰町	1	1	1	0
41346	みやき町	5	4	3	1
41387	玄海町	0	2	2	1
41401	有田町	2	4	2	1
41423	大町町	1	1	1	1
41424	江北町	1	1	1	0
41425	白石町	2	8	3	2
41441	太良町	1	3	2	1

資料：統計で見る市区町村のすがた 2012

(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校 児童生徒数

基山町の幼稚園在園数は233人、小学校児童数は970人、中学校生徒数は829人、高等学校生徒数は546人となっている。

図表 幼稚園、小学校、中学校、高等学校児童生徒数

市区町村		幼稚園 在園者数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
		E1501	E2501	E3501	E4501
		(人)	(人)	(人)	(人)
		2010	2010	2010	2010
41	佐賀県	9,198	51,448	27,474	27,006
41201	佐賀市	3,777	14,055	7,957	10,416
41202	唐津市	1,119	7,840	4,115	3,322
41203	鳥栖市	1,209	4,646	2,174	2,067
41204	多久市	72	1,258	636	474
41205	伊万里市	369	3,497	1,690	2,020
41206	武雄市	282	3,096	1,852	877
41207	鹿島市	116	1,949	1,018	980
41208	小城市	581	2,909	1,563	1,186
41209	嬉野市	144	1,664	850	938
41210	神埼市	288	1,875	886	951
41327	吉野ヶ里町	252	1,060	504	0
41341	基山町	233	970	829	546
41345	上峰町	141	664	303	0
41346	みやき町	282	1,366	648	597
41387	玄海町	0	413	192	431
41401	有田町	120	1,278	656	678
41423	大町町	16	387	179	350
41424	江北町	102	531	239	0
41425	白石町	82	1,423	837	989
41441	太良町	13	567	346	184

資料：統計で見る市区町村のすがた 2012

(3) 社会教育施設の状況

基山町は図書館1カ所となっている。

図表 公民館数 図書館数 (冊)

市区町村		公民館数	図書館数
		G1201 (館)	G1401 (館)
		2008	2008
41	佐賀県	134	21
41201	佐賀市	28	5
41202	唐津市	28	2
41203	鳥栖市	8	1
41204	多久市	6	1
41205	伊万里市	13	1
41206	武雄市	10	1
41207	鹿島市	7	1
41208	小城市	8	2
41209	嬉野市	4	2
41210	神埼市	3	0
41327	吉野ヶ里町	2	0
41341	基山町	0	1
41345	上峰町	1	1
41346	みやき町	4	1
41387	玄海町	2	0
41401	有田町	2	0
41423	大町町	1	0
41424	江北町	1	0
41425	白石町	4	1
41441	太良町	2	1

資料：統計で見る市区町村のすがた 2012

5 保健・医療・福祉

(1) 福祉施設等の状況

基山町には、介護老人福祉施設1カ所、保育所2カ所がある。園児数は344人で待機児童はいない。国民健康保険被保険者数は3,988人となっている。

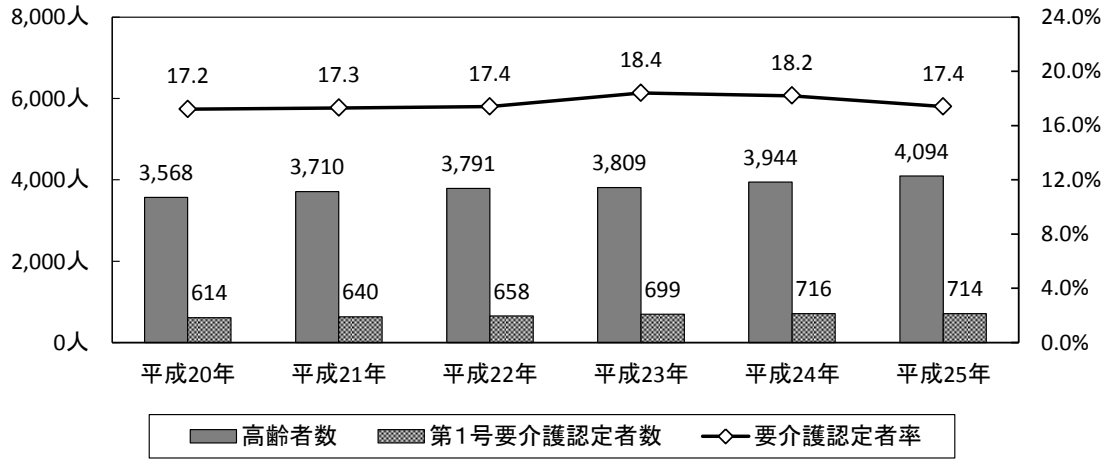
市区町村		介護老人 福祉施設数	身体障害者 更生援護 施設数	保育所数	保 育 所 入所待機 児 童 数	保 育 所 在 所 児 数	国 民 健康保険 被保険者数
		J230121 (所)	J2401 (所)	J2503 (所)	J250502 (人)	J2506 (人)	J4101 (人)
		2009	2009	2009	2010	2009	2009
41	佐賀県	54	5	208	0	20,108	228,260
41201	佐賀市	12	2	38	0	4,223	60,079
41202	唐津市	8	1	38	0	3,613	39,040
41203	鳥栖市	2	0	11	0	1,450	14,716
41204	多久市	1	0	12	0	834	5,836
41205	伊万里市	3	0	23	0	1,695	15,862
41206	武雄市	4	0	12	0	1,302	13,684
41207	鹿島市	1	1	14	0	1,058	9,659
41208	小城市	2	0	7	0	767	11,311
41209	嬉野市	3	0	10	0	814	8,708
41210	神埼市	3	0	8	0	755	8,012
41327	吉野ヶ里町	1	0	2	0	353	3,309
41341	基山町	1	0	2	0	344	3,988
41345	上峰町	1	0	2	0	192	1,870
41346	みやき町	3	1	5	0	444	7,145
41387	玄海町	1	0	2	0	291	2,394
41401	有田町	3	0	8	0	583	5,838
41423	大町町	1	0	1	0	180	2,091
41424	江北町	1	0	2	0	171	2,313
41425	白石町	2	0	8	0	732	7,966
41441	太良町	1	0	3	0	307	4,439

資料：統計で見る市区町村のすがた 2012

(2) 高齢者数と介護保険認定者数の推移

基山町の高齢者数、要介護認定者数はともに増加傾向にある。認定率は、17%～18%前後とほぼ横ばいとなっている。

図表 高齢者数と介護保険認定者、要介護認定率の推移

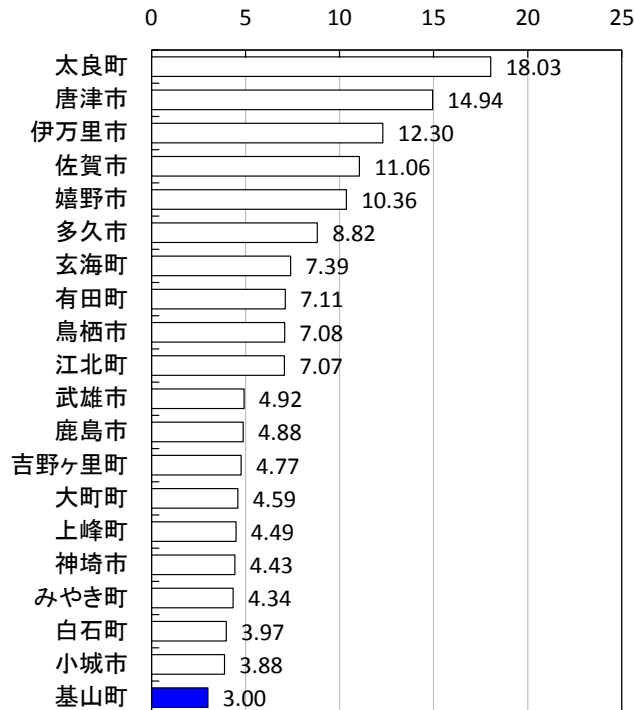


資料：介護保険状況報告

(3) 生活保護受給状況

基山町の生活保護被保護者数は、人口千人あたり3人となっており、県内で最も少ない数値となっている。

図表 県内市町の保護率〔人口千人あたりの被保険者数〕



資料：佐賀県生活保護速報※平成24年4月現在、

(4) 医療施設・医療従事者数

基山町には、病院が2か所、一般診療所が11か所、歯科診療所が7か所ある。

図表 病院・診療所数、医師数・薬剤師数

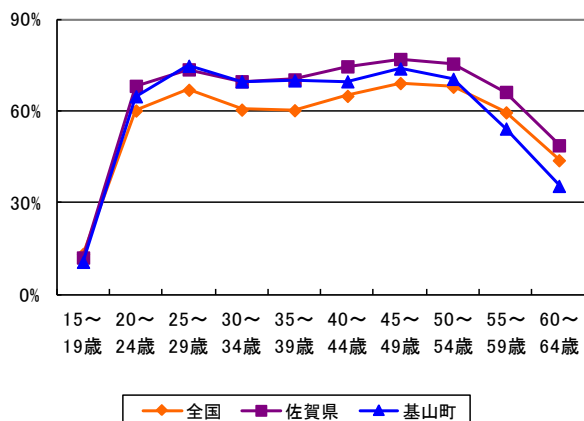
市区町村		一般病院数	一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数	薬剤師数
		I510120 (施設)	I5102 (施設)	I5103 (施設)	I6100 (人)	I6200 (人)	I6300 (人)
		2009	2009	2009	2008	2008	2008
41	佐賀県	96	695	425	2,154	601	1,733
41201	佐賀市	25	237	134	998	212	647
41202	唐津市	15	100	63	267	87	234
41203	鳥栖市	7	67	42	124	61	204
41204	多久市	2	16	10	41	11	34
41205	伊万里市	9	40	28	90	30	75
41206	武雄市	5	47	23	89	35	89
41207	鹿島市	5	18	18	55	23	54
41208	小城市	3	33	20	64	21	71
41209	嬉野市	4	18	12	127	21	63
41210	神埼市	3	23	14	34	18	39
41327	吉野ヶ里町	1	11	7	62	11	35
41341	基山町	2	11	7	16	8	30
41345	上峰町	1	5	5	8	4	16
41346	みやき町	2	17	12	49	15	34
41387	玄海町	0	4	2	4	4	4
41401	有田町	2	17	10	34	13	27
41423	大町町	2	4	3	14	5	13
41424	江北町	3	4	4	13	5	14
41425	白石町	4	18	8	53	13	45
41441	太良町	1	5	3	12	4	5

資料：統計でみる市区町村のすがた 2012

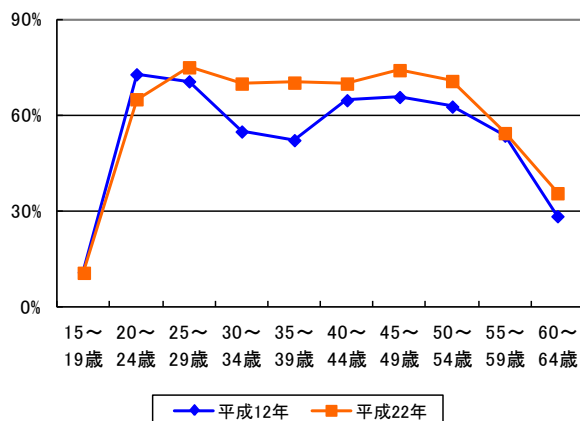
(5) 女性の就業率

女性の就業率は緩やかなM字カーブを描いているものの、国と比較して高くなっている。また、平成12年と比較して、平成22年は30代の就業率が上がっている。

図表：女性の就業率（国・県比較）



図表：女性の就業率（H12・H22比較）



資料：国勢調査

6 産業・経済

(1) 基山町の第1次、第2次、第3次産業の総生産額の推移

基山町の町内総生産額は、第1次産業、第2次産業、第3次産業いずれも減少傾向となっている。構成比はほぼ横ばいとなっている。

図表 経済活動別町内総生産

単位：百万円

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
第 1 次産業	205	174	200	197	191	186
第 2 次産業	28,906	27,767	27,376	26,058	20,526	27,076
第 3 次産業	32,256	31,650	30,977	30,325	29,671	30,004
合計	61,367	59,591	58,553	56,580	50,388	57,266

資料：佐賀県統計書

構成比	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
第 1 次産業	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%
第 2 次産業	47.1%	46.6%	46.8%	46.1%	40.7%	47.3%
第 3 次産業	52.6%	53.1%	52.9%	53.6%	58.9%	52.4%

(2) 産業分類別事業所数、従業者数の推移

基山町の産業分類別事業所数は平成18年、従業者数は平成13年が最も多く、平成24年はいずれも減少している。運輸業、不動産業においては増加傾向にある。

図表 産業大部類別 事業所数、従業者数の推移

産業 大分類	平成3年		平成8年		平成13年		産業 大分類	平成18年		産業 大分類	平成24年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
総数	583	5,712	590	7,016	596	7,257	総数	612	7,131	総数(S公務を除く)	590	6,861
A. 農業	1	13	1	11	1	8	A. 農業	1	8	A～B. 農 林漁業	2	9
B. 林業	-	-	-	-	-	-	B. 林業	-	-			
C. 漁業	-	-	-	-	-	-	C. 漁業	-	-			
D. 鉱業	1	5	-	-	-	-	D. 鉱業	-	-	C. 鉱業, 採石業,	-	-
E. 建設業	79	568	76	506	73	478	E. 建設業	78	423	D. 建設業	73	393
F. 製造業	48	1,874	49	2,521	54	2,446	F. 製造業	52	2,299	E. 製造業	43	1,889
G. 電気・ ガス・熱供 給・水道業	1	7	1	5	-	-	G. 電気・ ガス・熱供 給・水道業	-	-	F. 電気・ ガス・熱供 給・水道業	-	-
H. 運輸・ 通信業	15	657	19	571	22	657	H. 情報通 信業	3	14	G. 情報通 信業	3	32
							I. 運輸業	28	934	H. 運輸 業, 郵便業	37	1,348
I. 卸売・小 売・飲食店	256	1,166	261	1,491	244	1,474	J. 卸売・小 売	202	1,277	I. 卸売 業, 小売業	179	1,212
J. 金融・ 保険業	4	62	5	61	5	50	K. 金融・ 保険業	8	52	J. 金融 業, 保険業	9	69
K. 不動産 業	17	28	23	37	18	34	L. 不動産 業	32	49	K. 不動産 業, 物品賃 貸業	44	103
L. サービス 業	156	1,208	149	1,545	162	1,747				L. 学術研 究, 専門・ 技術サー ビス業	13	57
							M. 飲食 店・宿泊業	43	289	M. 宿泊 業, 飲食 サービス業	40	310
							Q. サービス 業	96	476	N. 生活関 連, サービス業, 娯楽 業	48	101
							O. 教育・ 学習支援 業	20	247	O. 教育, 学習支援 業	20	193
							N. 医療・ 福祉	28	646	P. 医療, 福祉	33	734
							P. 複合 サービス事 業	4	61	Q. 複合 サービス事 業	2	17
							Q. サービス 業	96	476	R. サービス 業,(他に 分類されな いもの)	44	394
M. 公務	5	124	6	137	17		R. 公務	17	356			

資料：経済センサス

(3) 農家数

基山町の総農家数は、県内では3番目に少ない。

図表 農家数

(戸)

				単位：経営体					
市	町	村	計	農業のみを行う 経営体	林業のみを行 う経営体	農業と林業を併 せて行う経営体			
県 計			20,600	8,912	559	11,129			
	佐	賀	市	3,040	2,034	95	911		
	唐	津	市	3,900	816	100	2,984		
	鳥	栖	市	295	232	11	52		
	多	久	市	899	282	64	553		
	伊	万	里	市	2,394	222	39	2,133	
	武	雄	市	855	133	91	631		
	鹿	島	市	1,205	685	41	479		
	小	城	市	813	613	11	189		
	嬉	野	市	1,344	199	26	1,119		
	神	崎	市	690	457	6	227		
	吉	野	ヶ	里	町	205	139	2	64
	基	山	町	110	38	2	70		
	上	峰	町	107	93	-	14		
	み	や	き	町	391	335	-	56	
	玄	海	町	490	70	4	416		
	有	田	町	727	142	33	552		
	大	町	町	68	27	-	41		
	江	北	町	267	195	1	71		
	白	石	町	1,997	1,849	6	142		
	太	良	町	803	351	27	425		

資料：2010年農林業センサス

(4) 製造業事業所の従業員数

基山町の製造業事業所数は28、従業員数は1,565人、製造品出荷額は441億となっており、県内各市町と比較すると、それぞれ低い方から事業所数は6番目、従業員数は9番目、製造品出荷額は11番目となっている。

図表 製造業事業所数、従業員数、製造品出荷額 (従業員4人以上)

市 町 村 産業分類	事 業 所 数			従業員数 (人)	製 造 品 出 荷 額	
	計	内従業員 10人~299人	内従業員 300人以上		(万円)	内その他 収入額 (万円)
佐賀県	1,502	813	23	54,681	151,545,326	10,073,449
佐賀市	307	161	3	9,635	24,084,895	1,795,593
唐津市	184	95	2	6,311	10,732,183	645,861
鳥栖市	120	81	5	7,749	34,881,712	2,787,311
多久市	42	28	1	1,992	5,704,789	137,485
伊万里市	148	87	2	6,278	21,538,337	410,269
武雄市	100	47	-	2,578	3,935,452	337,474
鹿島市	70	37	-	2,185	5,093,190	1,512,971
小城市	60	33	-	1,355	2,253,517	118,954
嬉野市	71	27	1	1,397	2,071,447	49,630
神埼市	85	50	1	2,586	8,678,164	818,708
吉野ヶ里町	38	23	3	2,943	8,750,347	134,049
基山町	28	18	-	1,565	4,412,231	293,904
上峰町	29	19	1	1,532	5,144,221	232,635
みやき町	50	31	1	1,890	4,054,639	247,984
玄海町	4	-	-	20	15,090	-
有田町	116	51	-	2,053	2,398,524	155,430
大町町	14	6	1	967	3,727,840	373,980
江北町	8	7	1	919	2,933,394	15,478
白石町	18	7	1	579	544,436	4,040
太良町	10	5	-	147	590,918	1,693

資料：経済センサス 平成24年

(5) 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

基山町の卸売業・小売業の事業所数は141、従業者数は772人、年間商品販売額は約301億円となっており、他町と比較して、事業所・従業者数は4番目、年間商品販売額は最も多くなっている。

図表 産業分類（卸売業・小売業中分類）別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 平成24年

町 村	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
合 計	98,789	554,723	14,185,737
町 村 計	1,363	7,311	154,948
327 吉野ヶ里町	91	606	13,959
341 基山町	141	772	30,097
345 上峰町	56	579	12,420
346 みやき町	159	1,081	26,706
387 玄海町	54	211	2,950
401 有田町	387	1,639	27,332
423 大町町	68	246	3,456
424 江北町	102	674	11,615
425 白石町	216	1,153	20,852
441 太良町	89	350	5,561

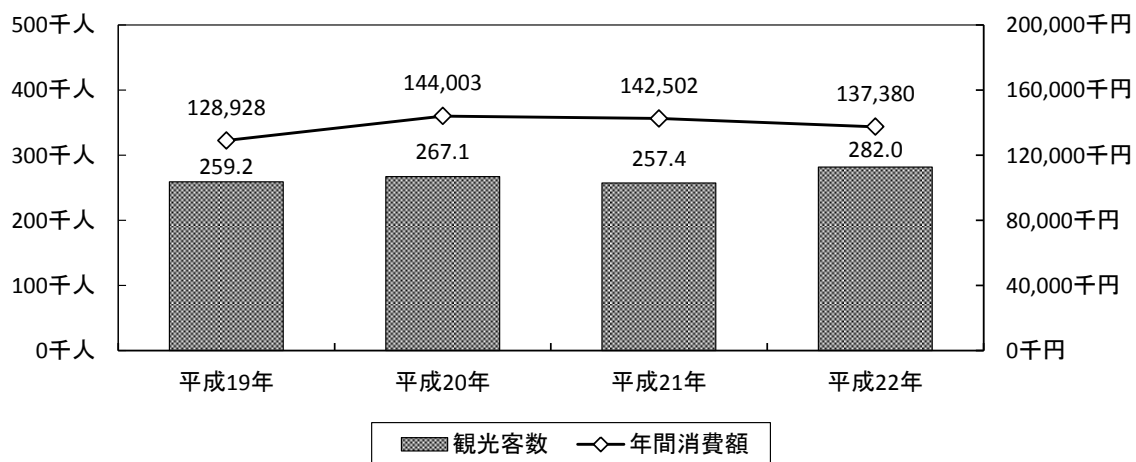
区 市 郡	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)
201 佐賀市	2,464	17,485	583,132
202 唐津市	1,314	7,235	155,448
203 鳥栖市	682	5,328	267,474
204 多久市	172	851	16,392
205 伊万里市	572	3,371	78,714
206 武雄市	523	3,072	64,895
207 鹿島市	389	1,964	38,070
208 小城市	349	2,143	57,118
209 嬉野市	299	1,377	19,525
210 神埼市	238	1,291	31,470

資料：経済センサス 平成24年

(6) 観光入込客数

基山町の観光入込客数はほぼ横ばいだが、平成22年は微増している。

図表 観光入込客数の推移



資料：平成22年佐賀県観光客動態調査

